

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社日本航空インターナショナル
【英訳名】	JAPAN AIRLINES INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西松 逢
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	東京（5460）3068
【事務連絡者氏名】	資金部長 金山 佳正
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	東京（5460）3068
【事務連絡者氏名】	資金部長 金山 佳正
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
事業収益(百万円)	787,699	793,750	1,024,873	1,537,986	1,600,486
経常利益又は損失() (百万円)	98,518	7,183	5,015	61,591	49,475
中間(当期)純利益又は純損失 () (百万円)	80,972	17,737	6,812	59,272	40,990
純資産額(百万円)	227,669	175,930	230,395	198,211	156,528
総資産額(百万円)	1,653,128	1,630,328	1,765,061	1,591,490	1,670,266
1株当たり純資産額(円)	127.65	98.64	118.80	111.12	87.75
1株当たり中間(当期)純利益又は 純損失() (円)	45.40	9.95	3.82	33.22	23.00
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.8	10.8	12.0	12.5	9.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	42,545	32,178	52,180	68,322	41,756
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	15,790	29,225	45,731	25,401	48,990
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	51,569	53,509	28,618	67,987	4,368
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	87,117	87,549	118,093	137,436	126,213
従業員数(名)	38,698	39,397	46,049	38,682	38,815

(注) 1. 事業収益には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第57期中より「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額に含めている。

なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、97.87円である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
事業収益(百万円)	644,442	672,738	735,850	1,279,180	1,335,794
経常利益又は損失() (百万円)	90,417	10,078	4,155	48,754	55,499
中間(当期)純利益又は純損失 () (百万円)	60,108	10,848	783	44,946	33,117
資本金(百万円)	188,550	188,550	95,000	188,550	188,550
発行済株式総数(千株)	1,783,473	1,783,473	1,783,473	1,783,473	1,783,473
純資産額(百万円)	228,587	184,989	202,740	202,147	165,156
総資産額(百万円)	1,466,537	1,517,870	1,571,799	1,465,156	1,561,500
1株当たり純資産額(円)	128.17	103.72	113.68	113.34	92.60
1株当たり配当額(円)	-	-	-	4.5	-
1株当たり中間(当期)純利益又は 純損失() (円)	33.70	6.08	0.44	25.20	18.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	15.6	12.2	12.9	13.8	10.6
従業員数(名)	15,235	14,585	14,087	14,772	14,030

(注) 1. 事業収益には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 第57期中より「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間会計期間末の純資産額に含めている。

なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は、92.96円である。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、航空運送事業、航空運送関連事業、旅行企画販売事業、カード・リース事業、その他事業を営んでおり、当中間連結会計期間における事業内容の重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの表示区分を変更しており、変更の内容については、「第5〔経理の状況〕注記事項（セグメント情報）」に記載しています。なお当社は、平成18年10月1日に当社の完全親会社である株式会社日本航空の100%子会社である株式会社日本航空ジャパンと当社を存続会社として合併しています。また、主要な関係会社に異動はありません。なお、連結子会社、持分法適用会社の異動については、次項「関係会社の状況」に記載しています。

3【関係会社の状況】

(1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社を新たに連結子会社または持分法適用関連会社としている。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			役員の派遣 状況		資金援助 (貸付金) (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社)												
株式会社ジャル プラザ	東京都 千代田区	50	航空旅客予 約・発券業 務 物品販売業	100.0	-	100.0	-	1	なし	カウンター 業務委託	なし	なし
株式会社JALナビ ア東京	東京都 品川区	10	航空旅客予 約取扱業	100.0	-	100.0	-	1	"	航空旅客予 約取扱業務委託	事務所 賃貸	"
株式会社JALナビ ア大阪	大阪府 大阪市	10	航空旅客予 約・発券業 務	100.0	-	100.0	-	1	"	航空旅客予 約・発券業務 委託	なし	"
JAL TRANS, INC.	アメリカ ニューヨー ク市	千米ドル 1,630	航空貨物 取扱業	69.9	17.8	87.7	-	4	"	航空貨物取扱 業務委託 航空機搭乗 監督業務委託	倉庫賃 借	"
株式会社JALナビ ア福岡	福岡県 福岡市	10	航空旅客予 約取扱業	100.0	-	100.0	-	3	"	航空旅客予 約・発券業務 委託	事務所 賃貸	"
株式会社JALナビ ア札幌	北海道 札幌市	10	航空旅客予 約取扱業	100.0	-	100.0	-	2	"	航空旅客予 約・発券業務 委託	事務所 賃貸	"
グランドエアサー ビス株式会社 7 8	大阪府 池田市	24	空港内地 上業務	-	87.5	87.5	1	2	"	なし	なし	"
西日本エアポ ートサー ビス株式 会社 7	大阪府 豊中市	10	空港内 地上業務	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
株式会社JALグラ ンドサー ビス札幌 2	北海道 千歳市	10	空港内 地上業務	-	74.6	74.6	-	1	"	"	"	"
九州エアポ ートサー ビス株式 会社 8	福岡県 福岡市	10	空港内 地上業務	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
CONTACT CUSTOMS CLEARANCE, INC.	アメリカ ニューヨー ク市	千米ドル 5	通関業	-	100.0	100.0	-	2	"	社用物品の輸 送・通関	"	"
株式会社ジャルパ ック	東京都 港区	900	アイル等海 外旅行商 品の企画 販売	77.5	1.1	78.6	-	3	"	航空座席の販 売等	"	"

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			役員の派遣 状況		資金援助 (貸付金) (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
株式会社ジャルツ アース	東京都 品川区	80	JAL STAGE 等国内旅行 商品の企画 販売	73.1	5.6	78.7	-	2	"	航空座席の販売 等	"	"
株式会社ジャルセ ールス 3	東京都 目黒区	460	旅行業	99.5	0.5	100.0	-	3	なし	航空券の販売	なし	なし
株式会社ジャルセ ールス西日本 4	大阪府 大阪市	240	旅行業	100.0	-	100.0	-	2	"	航空券の販売	事務所 賃貸	"
株式会社ジャルセ ールス九州 5	福岡県 福岡市	200	旅行業	100.0	-	100.0	-	2	"	航空券の販売	事務所 賃貸	"
株式会社ジャルセ ールス北海道 6	北海道 札幌市	250	旅行業	100.0	-	100.0	-	1	"	航空券の販売	事務所 賃貸	"
株式会社ジャル沖 縄 1	沖縄県 那覇市	50	航空券販売	50.0	50.0	100.0	-	3	"	航空券販売業 務委託	事務所 賃貸	"
ジェイ インテル 株式会社	東京都 港区	10	航空券卸売 業	-	100.0	100.0	-	1	"	航空券の販売	なし	"
株式会社ジェイ プロ	東京都 大田区	30	旅行日程表 の作成・発 送	-	100.0	100.0	-	-	"	なし	"	"
株式会社ジャル バックサービス	東京都 港区	30	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	航空券の販売	"	"
JALPAK HOLDING U.S.A., INC.	アメリカ ウィルミン トン市	米ドル 100	持株会社	-	100.0	100.0	-	1	"	なし	"	"
JALPAK INTERNATIONAL AMERICA, INC.	アメリカ エルセグン ド市	千米ドル 1,250	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
JALPAK INTERNATIONAL U.S.A., INC.	アメリカ エルセグン ド市	千米ドル 1,250	旅行業	-	100.0	100.0	-	2	"	航空券の販売	"	"
JALPAK INTERNATIONAL HAWAII, INC.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 1,000	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	航空券の販売	"	"
TRANS QUALITY, INC.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 200	運送業	-	100.0	100.0	-	-	"	なし	"	"
TOUR CREATE, INC.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 10	土産物販売 オプション ツアー企画・販売・ 運営	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			役員の派遣 状況		資金援助 (貸付金) (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
CREATIVE GREETING SERVICE, INC.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 10	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
HAWAII HOTEL RESERVATIONS SYSTEMS, INC.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 10	ホテルルー ムの卸販売	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
JALPAK DE MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ メキシコ市	千メキシコ ペソ 2,273	旅行業	-	100.0	100.0	-	2	なし	航空券の販売	なし	なし
JALPAK INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.	オランダ アムステル ダム市	千ユーロ 900	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	航空券の販売	"	"
CREATIVE TOURS LTD.	イギリス ロンドン市	千英ポンド 96	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	なし	"	"
EURO CREATIVE TOURS (UK) LTD.	イギリス ロンドン市	千英ポンド 80	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	航空券の販売	"	"
JALPAK INTERNATIONAL (FRANCE) S.A.S.	フランス パリ市	千ユーロ 160	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	航空券の販売	"	"
JALPAK INTERNATIONAL (GERMANY)GMBH	ドイツ フランクフル ト市	千ユーロ 102	旅行業	-	90.0	90.0	-	1	"	航空券の販売	"	"
JALPAK INTERNATIONAL (SPAIN) S.A.	スペイン マドリッド 市	千ユーロ 180	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	航空券の販売	"	"
JALPAK INTERNATIONAL (AUSTRIA) GES.M.B.H.	オーストリア ウィーン市	千ユーロ 72	旅行業	-	75.0	75.0	-	1	"	航空券の販売	"	"
JALPAK INTERNATIONAL MICRONESIA, INC.	アメリカ グアム	千米ドル 1,450	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	なし	"	"
MICRONESIAN HOSPITALITY, INC.	アメリカ グアム	千米ドル 160	運送業	-	62.6	62.6	-	-	"	"	"	"
JALPAK INTERNATIONAL OCEANIA PTY LIMITED	オーストラ リア シドニー市	千豪ドル 500	旅行業	-	100.0	100.0	-	2	"	販売業務委託	"	"
JALPAK INTERNATIONAL ASIA PTE LTD.	シンガポ ール	千シンガ ポール ドル 100	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	なし	"	"
CREATIVE TOURS (SINGAPORE) PTE LTD.	シンガポ ール	千シンガ ポール ドル 100	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	航空券の販売	"	"
JALPAK INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD.	ホンコン	千香港ドル 550	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	なし	"	"

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			役員の派遣 状況		資金援助 (貸付金) (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
JAL SATELLITE TRAVEL CO., LTD.	ホンコン	千香港ドル 750	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	航空券の販売	"	"
JALPAK MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルン プールの市	千マレーシ アリンギット 466	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	航空券の販売	"	"
P.T. JALPAK INTERNATIONAL BALI	インドネシ ア デンパサール 市の市	千米ドル 300	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	なし	なし	なし	なし
P.T. TAURINA TRAVEL JAYA	インドネシ ア ジャカルタ 市の市	千インドネ シアルピア 500,000	旅行業	-	51.0	51.0	-	2	"	航空券の販売	"	"
JALPAK TOUR & TRAVEL (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク市	千タイバー ツ 6,000	旅行業	-	73.3	73.3	-	1	"	航空券の販売	"	"
JALPAK INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク市	千タイバー ツ 6,000	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	なし	"	"
UNIVERSAL HOLIDAYS INC.	フィリピン マニラ市	千フィリピン ペソ 6,250	旅行業	-	88.9	88.9	-	-	"	航空券の販売	"	"
日航国際旅行社 (中国) 有限公司	中国 北京市	千米ドル 600	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	なし	"	"
株式会社ジャルカード	東京都 品川区	400	クレジット カード事業	100.0	-	100.0	-	3	"	JALカード等 業務委託	"	"
オクマビーチランド株式会社 1	沖縄県 国頭郡	1,080	ホテルの経 営	43.5	50.9	94.4	-	2	"	なし	"	"
(持分法適用関連会社) 東亜エアサービス株式会社 9	東京都 大田区	25	空港内地上 業務	30.0	-	30.0	1	3	なし	なし	なし	なし
アジア旅行開発株式会社	東京都 港区	50	センチュリー 等海外旅行 商品の企画 販売	-	30.0	30.0	-	-	"	"	"	"
CARGO CREATIVE SERVICE LTD.	イギリスロ ンドン市	千英ポンド 60	運送業	-	50.0	50.0	-	-	"	"	"	"
アビコム・ジャパン株式会社	東京都 港区	1,310	電気通信事 業	30.5	-	30.5	-	2	"	情報通信サー ビス	"	"
旭川リゾート開発株式会社 10	北海道 旭川市	300	ゴルフ場の 経営	-	15.0	15.0	-	1	"	なし	"	"

- (注) 1 株式会社ジャル沖縄(株式会社ジャルセールス沖縄より社名変更)及びオクマビーチランド株式会社は、従来、持分法適用関連会社であったが、当社の親会社である株式会社日本航空の子会社であった株式会社ジャルセールスが当社を存続会社として合併したことにより当社の子会社となったため、当中間連結会計期間において連結子会社としている。
- 2 株式会社JALグランドサービス札幌は、従来より当社子会社で空港内地上業務を行っている新千歳エアポートサービス株式会社が、平成18年4月1日に、連結子会社で空港内地上業務を行っていた北海道エアサービス株式会社と合併し、社名変更したものである。
- 3 株式会社ジャルセールスは、平成18年4月1日に、株式会社ジャルトラベルより社名変更している。
- 4 株式会社ジャルセールス西日本は、平成18年4月1日に、株式会社ジャルトラベル西日本より社名変更している。
- 5 株式会社ジャルセールス九州は、平成18年4月1日に、株式会社ジャルトラベル九州より社名変更している。
- 6 株式会社ジャルセールス北海道は、平成18年4月1日に、株式会社ジャルトラベル北海道より社名変更している。
- 7 西日本エアポートサービス株式会社は、平成18年10月1日に、グランドエアサービス株式会社と合併し、株式会

社JALグランドサービス大阪に社名変更している。

- 8 九州エアポートサービス株式会社は、平成18年10月1日に、グランドエアサービス株式会社の福岡地区事業を吸収分割し、株式会社JALグランドサービス九州に社名変更している。
- 9 東亜エアサービス株式会社は、平成18年10月1日に、当社の連結子会社で空港内地上業務を行っている空港グランドサービス株式会社（同日付で株式会社JALグランドサービスに社名変更）と合併し、消滅している。
- 10 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力をもっているため、関連会社としている。

(2) 除外

従来、連結子会社で航空機内食の調製及び搭載事業を行っていたINTERNATIONAL CATERING LTD.は、平成18年4月13日に保有株式を売却しており、当中間連結会計期間において連結子会社から除外しています。

また、従来、連結子会社で空港内地上業務を行っていた北海道エアサービス株式会社は、平成18年4月1日に株式会社JALグランドサービス札幌（新千歳エアポートサービス株式会社より社名変更）と合併、消滅しています。

さらに、従来、連結子会社でホテルの経営を行っていた千歳国際ホテル株式会社は、平成18年5月12日に保有株式を売却しており、当中間連結会計期間において連結子会社から除外しています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
航空運送事業	18,084
航空運送関連事業	19,604
旅行企画販売事業	3,665
カード・リース事業	314
その他事業	4,382
合計	46,049

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

(注) 2. 今中間連結会計期間より従業員数が大きく増加した主な原因は、平成18年4月1日に当社の親会社である株式会社日本航空の子会社であった株式会社ジャルセールスが当社と合併したことにより、同社の子会社等の5,315名が連結対象に含まれたことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

	従業員数(名)
地上社員	6,030
運航乗務員	2,544
客室乗務員	5,513
合計	14,087

(注) 1. 使用人兼務取締役、執行役員及び出向者等(3,848名)、休職者(994名)は含まない。

2. 運航乗務員には外国人運航乗務員(32名)を、客室乗務員には契約社員(381名)をそれぞれ含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済をみると、8月後半まで原油価格が記録的な高水準で推移しましたが、米国のほか欧州でも英国を中心に景気は順調に拡大しました。また、アジアにおいても、中国、台湾、シンガポール、マレーシア等で力強い景気拡大がみられたほか、韓国、タイ等においても景気は緩やかに拡大したことから、全体として世界経済は引き続き着実な回復基調にありました。日本経済においても、企業収益の改善から設備投資が増加したほか、雇用情勢の改善に伴う所得の増加を背景に個人消費も緩やかな拡大基調が続いたことから、全体的に、企業部門の好調さが家計部門に波及する形で景気は回復基調を辿りました。

こうした状況下、JALグループでは「2006-10年度中期経営計画」で策定しました諸施策を本年4月以降着実に実施してまいりました。国際旅客については低収益路線のリストラ（運休、減便）をかつてない規模で実行したほか、機材のダウンサイジングにも着手いたしました。加えて、グループ外契約・業務プロセスの見直し、基本賃金10%カット等の人件費抑制策等の収支改善策に取り組んだほか、燃油価格の高騰に対しては、コスト削減の自助努力はもとより、原油市況を睨んだ機動的ヘッジや燃油サーチャージの追加等により、可能な限りそのインパクトの吸収に努めました。

この間、一連の安全運航にかかわるトラブルを主因とする旅客需要の競合他社への流出は底を打ち、着実に改善傾向にはありますが、残念ながら国内旅客を中心にその影響は継続しております。また、燃油市況が過去に例を見ない水準で推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結ベースでの営業収益は前年同期比2,311億円増の1兆248億円、営業費用は同2,222億円増の1兆193億円、営業利益は同88億円増の55億円となりました。一方、営業外収益については為替差益の増加を主因に前年同期比23億円の増加となり、また営業外費用が10億円減少したことから、経常利益は同121億円増の50億円となりました。特別利益については、前年同期比87億円増の113億円となりました。特別損失は、同121億円減の19億円となりました。以上により、中間純利益は前年同期比245億円増の68億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

（セグメント間売上高・損益を含みます）

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの表示区分を変更したため前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

航空運送事業セグメント

国際旅客については、中期経営計画に沿って低収益路線のリストラや機材のダウンサイジングを積極的に進めたことから、供給は有効座席キロベースで前年同期比88.3%となりました。一方、需要については、ホノルル線、オセアニア線で伸び悩みましたが、米大陸線、欧州線、東南アジア線、韓国線等で堅調に推移したほか、中国線が反日運動の影響からの回復を果し、大きな伸びを示したことから、有償旅客数は前年同期比94.0%、有償旅客キロベースでも同93.9%となりました。この結果、有償座席利用率は、前年同期比4.2ポイント改善し、71.8%となりました。

路線運営については、低収益路線の聖域なきリストラと生産資源の集中と選択の観点から、座席利用率が低く、収支上非常に厳しい状況にあった小松＝ソウル、広島＝ソウル線を運休したほか、欧州線の需給環境の改善による収益性向上を目的として東京＝ロンドン線の減便を実施しました。一方、ビジネス需要の強い東京＝ロサンゼルス線、東京＝シカゴ線、東京＝モスクワ線をはじめ、東京＝バンクーバー線、及び東京＝台北線で増便いたしました。また、一部の路線については、コードシェア便やチャーター便の活用を図るなど、路線運営の見直しを図りました。更に生産体制の見直しを継続し、JALウエイズの対象路線を拡大し、コスト競争力の一層の強化に努めました。

商品戦略面では、好評を頂いているビジネスクラスのシートである「JALシェルフラットシート」の導入路線を、「東京＝アムステルダム」「大阪＝ロンドン」「東京＝シカゴ（全便）」「東京＝シンガポール（JL719/710便）」「東京＝サンパウロ（JL048/047便）」線に拡大するなど、お客さまの快適性向上に努めました。

営業面では、昨年度より実施している中小企業向けプログラムの「JALコーポレートフライトメリット」の加盟社数を累計で約500社の規模に拡大しました。中国線においては、空港送迎や宿泊先、会議室等の手配にきめ細かく対応でき「ビジネスゲートウェイ」プログラムを開始し、欧米線では「JALなら選べる」サービスとして、エグゼクティブクラス以上ご搭乗のお客さまに、お帰りの空港からご自宅までのお車、もしくはIC利用クーポン20,000円相当のプレゼントキャンペーンを行い、ビジネス需要の取り込みを強化いたしました。

以上の結果、JALグループ全体での国際線旅客収入は、運賃の改定や燃油サーチャージの追加を主因に単価が上昇したこともあり、前年同期比114億円増の3,503億円になりました。

国内旅客については、前年同期比71億円増加し、381億円となりました。

国際貨物については、世界的に日本向け航空貨物の総需要が低迷したことが影響し、有償貨物トン・キロベースでは前年同期比97.3%となりました。輸出では、夏ごろより、北米、欧州向けで出荷の鈍化がみられたものの、全般的には自動車部品、デジタルカメラや薄型テレビ関連を中心とした需要が堅調でした。特に中国向けは高い伸び率で推移いたしました。輸入では、中国発貨物において海上輸送へのシフトがみられました。またユーロ高、各種生鮮の不作による影響もありましたが、夏ごろより各地区発とも復調する傾向にあります。

路線運営面では、6月に旅客機から改造したB747-400型貨物機 1機を投入し、アジア、北米路線を強化しております。また中国では中国国内航空会社との提携により、日本発貨物の内陸部への航空便転送サービスを開始するなど新しい需要の取り込みを行いました。米国南部においても貨物専用航空会社と提携し、マイアミ、ダラス発着貨物の利便性向上を図りました。

その結果、国際貨物は物量で前年を割ったものの、単価が燃油サーチャージの追加を主因に上昇し、収入は前年同期比57億円増の864億円となりました。

国際郵便については、特に中国発が好調に推移しました。

以上により、国際線、国内線を合わせた旅客、貨物等の総輸送量は対前年同期比96.4%となり、売上高は同661億円増加の7,631億円、営業損失は16億円となりました。

部門別売上高は、次のとおりである。

科目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	構成比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	構成比 (%)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	構成比 (%)
国際線						
旅客収入(百万円)	338,970	48.6	350,399	45.9	649,040	46.9
貨物収入(百万円)	80,661	11.6	86,406	11.3	170,182	12.3
郵便収入(百万円)	3,829	0.5	4,157	0.6	8,255	0.6
手荷物収入(百万円)	1,075	0.2	949	0.1	2,148	0.2
小計(百万円)	424,536	60.9	441,914	57.9	829,626	60.0
国内線						
旅客収入(百万円)	30,984	4.5	38,109	5.0	62,210	4.5
貨物収入(百万円)	14,469	2.1	14,189	1.9	29,202	2.1
郵便収入(百万円)	5,139	0.7	5,235	0.7	10,688	0.8
手荷物収入(百万円)	17	0.0	18	0.0	33	0.0
小計(百万円)	50,610	7.3	57,552	7.6	102,135	7.4
国際線・国内線合計 (百万円)	475,147	68.2	499,466	65.5	931,761	67.4
その他の航空運送収益 (百万円)	121,548	17.4	130,616	17.1	244,095	17.6
付帯事業収入(百万円)	100,315	14.4	133,039	17.4	207,507	15.0
合計(百万円)	697,011	100.0	763,123	100.0	1,383,364	100.0

連結輸送実績は、次のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
国際線			
有償旅客数 (人)	6,489,663	6,105,271	12,842,686
有償旅客キロ (千人・キロ)	33,017,188	31,016,257	64,790,102
有効座席キロ (千席・キロ)	48,856,533	43,170,516	93,385,489
有償座席利用率 (%)	67.6	71.8	69.4
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,194,255	2,135,414	4,396,790
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	75,400	75,187	159,264
有償(合計)トン・キロ (千トン・キロ)	5,331,182	5,085,562	10,562,711
有効トン・キロ (千トン・キロ)	8,189,984	7,634,483	15,824,142
有償重量利用率 (%)	65.1	66.6	66.8
国内線			
有償旅客数 (人)	2,309,090	2,689,918	4,706,463
有償旅客キロ (千人・キロ)	1,456,725	1,715,712	2,965,100
有効座席キロ (千席・キロ)	2,167,864	2,725,553	4,507,012
有償座席利用率 (%)	67.2	62.9	65.8
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	191,233	194,437	388,134
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	40,700	40,886	85,226
有償(合計)トン・キロ (千トン・キロ)	340,038	383,655	692,665
有効トン・キロ (千トン・キロ)	443,870	501,747	913,901
有償重量利用率 (%)	76.6	76.5	75.8
合計			
有償旅客数 (人)	8,798,753	8,795,189	17,549,149
有償旅客キロ (千人・キロ)	34,473,913	32,731,969	67,755,202
有効座席キロ (千席・キロ)	51,024,397	45,896,069	97,892,501
有償座席利用率 (%)	67.6	71.3	69.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,385,488	2,329,851	4,784,924
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	116,100	116,073	244,490
有償(合計)トン・キロ (千トン・キロ)	5,671,220	5,469,217	11,255,376
有効トン・キロ (千トン・キロ)	8,633,854	8,136,230	16,738,043
有償重量利用率 (%)	65.7	67.2	67.2

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に該当区間距離(キロ)を乗じたものであり、輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものである。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料と同じ算出基準の大圏距離方式で算出している。
3. 国際線：(株)日本航空インターナショナル+(株)ジャルウェイズ
国内線：(株)日本航空インターナショナル+日本トランスオーシャン航空(株)+(株)ジャル エクスプレス+(株)ジェイエア+琉球エアークommuter(株)

航空運送関連事業セグメント

機内食販売を行なう株式会社ティエフケーは、国際線の航空機材小型化や路線リストラによる需要減少等の影響により減収となったものの、コスト削減に努め増益となりました。また、海外の燃油調達会社（パシフィックフューエルトレーディングコーポレーション）は、燃油仕入れ値の上昇を販売額に反映したため、収入・費用ともに大幅に増加しました。

以上により、航空運送関連事業セグメントの売上高は、前年同期比295億円増の1,637億円、営業利益は同13億円増の28億円となりました。

旅行企画販売事業セグメント

株式会社ジャルパックは、反日運動の影響から回復が見られた中国方面では取扱いを増やしましたが、観光路線の減便によりミクロネシア方面を中心に取扱いが減少し、全体での売上は前年割れとなりました。一方、費用については販管費の削減等により、営業利益は前年並みを確保しました。

以上により、旅行企画販売事業セグメントの売上高は1,939億円、営業利益は8億円となりました。

なお、前中間連結会計期間については、その他事業に含まれる旅行企画販売事業の売上高はありません。

（注） 旅行企画販売事業セグメントについては、平成18年4月1日に当社と株式会社ジャルセールスが合併したことに伴い連結範囲が変更となったことから、当中間連結会計期間より個別表示しています。

カード・リース事業セグメント

カード事業の株式会社ジャルカードは、新規会員獲得施策を積極的に行い会員数が前年同期比12%増の約166万人となるなど大幅な増収となりました。

以上により、カード・リース事業セグメントの売上高は前年同期比109億円増の109億円、営業利益は前年同期比22億円増の22億円となりました。

なお、株式会社ジャルカードは、平成18年4月1日に当社と株式会社ジャルセールスが合併したことに伴い、当中間連結会計期間より当社の連結対象に含まれています。

（注） 従来、その他事業セグメントに含めていた金融・リース事業については、連結範囲の変更等により重要性が高まったことにより、当中間連結会計期間より事業区分表記を「カード・リース事業」に変更して個別表示しています。

その他事業セグメント

ホテル事業を営む株式会社JALホテルズは資産圧縮の観点から運営受託を中心としたビジネスモデルへ移行しており、本年6月に開業したホテルJALシティ那覇など昨年7月以降に6件の新規運営受託がありましたが、ホテル日航成田や川崎日航ホテルの売却・運営受託化を積極的に進めたことから全体としては減収となりました。

以上により、その他事業セグメントの売上高は前年同期比21億円減の349億円、営業利益はほぼ前年並みの13億円となりました。

（注） 従来、個別表示していたホテル・リゾート事業のセグメントについては、連結範囲の変更等により、相対的規模が縮小したため、重要性の観点から、その他事業に含めることといたしました。

所在地別セグメントの業績

（セグメント間売上高・損益を含みます）

前中間連結会計期間では所在地別セグメント情報を開示していないため、前中間連結会計期間との比較はありません。

日本

日本国内の売上高は9,399億円、営業利益は54億円となりました。

その他の地域

その他の地域の売上高は1,254億円、営業利益は3億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益144億円、減価償却費416億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローが521億円のキャッシュ・インフロー（前年同期は321億円のキャッシュ・インフロー）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、航空機の取得等により457億円のキャッシュ・アウトフロー（同292億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済・社債の償還を進めたことにより286億円のキャッシュ・アウトフロー（同535億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,180億円（同875億円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、生産、受注及び販売に該当する業種・業態がほとんどないため「業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

「安心とこだわりの品質で、世界を結ぶ『日本の翼』になる」

JALグループでは安全にかかわる一連のトラブルにより昨年3月に国土交通大臣より「事業改善命令」および「警告書」を受けて以来、高い安全水準を持った組織として再生するために、あらゆる努力を払ってまいりました。この間、社長を初め全役員が現場に赴き数百回の緊急安全ミーティングを実施したほか、外部有識者から客観的助言を受けるために設置した「安全アドバイザーグループ」の最終報告書の提言に基づき、本年4月には全社の安全性向上の総括部署として代表取締役専務をトップとする「安全推進本部」を設置しました。また、過去の事故の教訓を風化させず、安全運航の重要性を再認識する場として「安全啓発センター」を開設し、9月末までに約9,000人（社内5,000人強、社外4,000人弱）の見学者が訪れました。

一方、各職場においても信頼回復に向けての自発的活動が草の根的な広がりを見せております。例えば、お客さまに感謝の気持ちを伝えるために様々な職場の社員が手作り横断幕を伴って出発便のお見送りを実施したほか、お客さまに安心してご利用いただくため、整備上の不具合による遅延等の場合に整備士自らがお客さまにご説明したり、ヒューマンエラーを防ぐために過去の実例を元に確認会話集を作成し各職場に配布するなど、現場を含め全社員が一丸となって取り組んでいます。

また、風通しの良い企業風土を構築するため、本社・現場間を含めセグメント横断的な人事異動をかなりの規模で進めているほか、他職場との相互視察・情報交換・研修等の機会を積極的に拡大しています。

こうした信頼回復に向けた種々の取り組みに対し、本年8月30日には「安全アドバイザーグループ」の座長である柳田邦男氏より、「短い期間にもかかわらず、会社が提言の課題の一つ一つについて、かつてない意気込みで取り組んでいる様子を実感した」と旨の「安全提言のフォローアップ所感」を頂きました。JALグループでは、所感で述べられている「安全とは終わりのない闘い」との言葉を今一度噛み締め、「常に安全が何よりも優先する」、「迷ったら安全をとる」、「常にお客さまの立場に立つ」といった航空会社の原点に立ち返って信頼回復に努めて参ります。

JALグループでは、これからも社長をはじめ経営に携わるもの自らが先頭に立ち、強い意志とリーダーシップを持って安全体制の再構築に真摯に取り組み、お客さまはじめ広く社会からの信頼回復に向けて全力を傾注してまいります。

1．基本方針

JALグループは、以下の企業理念の下で、総合力ある航空輸送グループとしてお客さま、文化そしてところを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。加えて世界トップクラスの航空輸送グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダーに成果を還元することを基本方針としております。

（企業理念）

JALグループは、総合力ある航空輸送グループとして、お客さま、文化、そしてところを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。

- 安全・品質を徹底して追求します
- お客さまの視点から発想し、行動します
- 企業価値の最大化を図ります
- 企業市民の責務を果たします
- 努力と挑戦を大切にします

2．利益配分に関する基本方針

JALグループは本年3月に「2006-10年度中期経営計画」を策定・発表いたしました。その中で当該期間中の目標として段階的に以下の項目を設定しております。（4.中長期的な会社の経営戦略 参照）

- ・2006年度 連結当期利益黒字化
- ・2008年度 事業基盤再構築の完了
- ・2010年度 連結営業利益率5%以上

現在は、当連結会計年度の目標達成に向けグループ一丸となり計画を実行しておりますが、当連結会計年度の配当につきましては、まことに遺憾ながら、無配とさせて頂かざるを得ない見込みです。今後は、燃油市況高騰を始めとした外的要因の変化にも柔軟に対応できるよう事業基盤の再構築と財務体質の改善を進め、可能な限り早期に株主の皆さまに復配ができるよう努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

経営指標として中期的には、収益性の改善を図っていくことを目標としています。中長期的には株主資本利益率(ROE)の向上と事業キャッシュ・フローによる有利子負債返済年数の短縮を目標としています。

4. 中長期的な会社の経営戦略(目標)

(1) 基本的方針

燃油価格が記録的な高水準で推移するなど、航空業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いています。こうしたなか、JALグループでは本年3月に「2006-2010年度中期経営計画」を発表しました。本中期経営計画では、2009年度以降の羽田空港の再拡張・国際化、成田空港の発着枠拡大等の新たなビジネスチャンスに対応するため、2006-2008年度の3年間を事業基盤の再構築段階と位置付け、国際旅客事業における路線リストラや機材のダウンサイジングを加速させるとともに、費用構造改革を継続的に拡大します。また、本年6月に実施した公募増資での調達資金も活用し、中小型機を中心に積極的に航空機を導入し、持続的な成長へと繋げてまいります。

現在は、こうした改革を着実に実行することにより、いかなる環境変化においても利益の生み出せる強靱な企業体質を構築すべくグループ一丸となって取り組んでおります。特に、当連結会計年度は、JALグループが「安全」「お客さま視点」を最も大切にする企業として生まれ変わる再生への初年度であり、全てのステークホルダーからの信頼回復に向け総力を結集してまいります。

今中期経営計画においては、主として以下の3項目に重点的に取り組みます。

新しいJALグループに向けて “信頼の回復とお客さま指向の徹底”

安全アドバイザーグループの提言を具現化することにより、安全運航の基盤を再構築し、「お客さまの視点」を意識の中心に据える意識改革を進めます。

国際旅客事業のリストラと機材ダウンサイジングによる収支改善

低収益路線の更なるリストラ、機材ダウンサイジングを推進するとともに、経年機材の更新と中小型機を中心とした新機材の導入による機材競争力向上、事業規模見直しに応じた費用効率化を着実に進めます。こうした施策により、利用率、単価両面の向上を図ります。

費用構造改革の継続的拡大

徹底した費用構造の見直しを全社横断的に断行します。

(2) 新しいJALグループに向けて “信頼の回復とお客さま指向の徹底”

企業文化・意識改革の推進

グループの一体感・開かれた社風の醸成に向け、セグメント間の交流を活性化する取り組みを推進します。

高い安全水準を持った企業への再生

お客さまに安心してご利用いただくために、「安全アドバイザーグループ」による提言内容に基づき、全社安全性向上の統括を担う「安全推進本部」を設置し、グループ一体となった安全性向上への取り組みを推進します。また、整備基盤の強化・運航品質の向上を中心とした600億円規模の投資を行い、運航・機材品質を更に向上させ、お客さまからのゆるぎない信頼を回復します。

「お客さまの視点」からの商品・サービス品質向上

お客さまから選ばれ続ける企業グループになるために、「お客さまの視点」からの商品・サービス品質を徹底的に強化します。650億円規模の投資を行うとともに、グループ一体となって商品・サービス品質強化、システム基盤整備、イレギュラー対応能力向上等に取り組めます。

(3) 外的要因の変化に柔軟に対応できる企業構造と強固な企業体質の構築

<事業における構造改革>

国際旅客事業

2006-08年度を事業基盤再構築段階と位置付け、低収益路線のリストラ、ダウンサイジング等による収益改善を行います。経年機材の更新促進とB737-800(07年度)、B787(08年度)等の新機材導入により、機材競争力の向上を図ります。また、JALウェイズの運航規模拡大、JALエクスプレスの国際線への展開等、低コスト運営体制を拡充します。一方、2009年度以降を持続的な成長段階と位置付け、羽田国際化、成田発着枠増を積極的に活用し、中小型機を活用した成長路線への展開を図ります。

国内旅客事業

クラスJ拡大(増席・小型機材へ導入)、eマーケティング強化等、「安心」「快適」「便利」な商品・サービスの創造により、お客さまの利便性と快適性をさらに高めます。経年機材の更新促進とB737-800(06年度)、B787(08年度)等の新機材導入による競争力向上を図ります。また、JALエクスプレス運航規模拡大により、低コスト運営体制拡充によるコスト競争力強化を

図ります。今中期における最大のビジネスチャンスである2009年度の羽田発着枠増にも積極的に対応します。

貨物事業

大型機・中型機を組合せた効率的運航体制の構築により収益性を安定的に確保しつつ、事業規模の拡大を行います。フォワーダー等との戦略提携により最重要マーケットである日本発国際貨物需要に対応しつつ、中国等成長マーケットにも積極的に展開します。ロジスティクス事業、Express事業、国内深夜便市場等の成長事業領域への拡大を行います。

<費用構造改革>

2006-10年度中期経営計画における費用構造改革施策を着実に推進するとともに、国際旅客事業の規模見直しに伴う固定費の効率化、業務プロセスの簡素化等を全社横断的にさらに深化させ、収支改善を進めます。

5. 会社の対処すべき課題

「安全運航は、JALグループの存立基盤であり、社会的責務です。JALグループは安全確保の使命を果たすため、経営の強い意志と社員一人一人の自らの役割と責任の自覚のもと、知識と能力の限りを尽くして、一便一便の運航を確実に遂行していきます。」

これはJALグループの安全に対する決意を「安全憲章」として定めたものであります。社員・役員共に改めてこの安全憲章の精神に立ち戻り、JALグループへの信頼を回復させ、安心して飛行機をご利用いただけるよう、諸施策を講じてまいります。

現在、JALグループでは、2006年3月に発表した「2006-2010年度中期経営計画」で策定した基本方針に則り、国際旅客事業のリストラとダウンサイジング及び費用構造改革の継続的拡大による収益性の改善に取り組んでいます。2009年度に到来する羽田空港の再拡張・国際化、成田空港の発着枠拡大等の新たなビジネスチャンスを実に自社の継続的成長に繋げていくため、公募増資で調達した資金も活用し、経年機材の更新と中小型機を中心とした新機材の導入を積極的に進め、事業基盤の再構築を図ります。

JALグループはお客様から選ばれ続ける企業グループになるために、お客様の声を改善につなげる仕組みをさらに整備し、お客様の視点から商品やサービス品質を徹底的に強化してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
提出会社	ワンワールド マネジメントカンパニー	カナダ	航空企業連合 ワンワールドへの加盟	平成18年 6月4日

5【研究開発活動】

「研究開発費等に係る会計基準」に合致する研究開発費を発生させる活動はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 航空機

当中間連結会計期間における異動は、以下のとおりです。

会社名	機種	機数 (機)	異動年月・事由	売却時の簿価 (百万円)
提出会社	ボーイング747型	1	平成18年9月売却	1,971

なお、当中間連結会計期間におけるタイムリースを除く新たな航空機リース契約の概要は以下のとおりです。

会社名	機種	機数 (機)	契約相手先	リース期間
提出会社	賃借航空機 (オペレーティングリース)			
	ボーイング767型	1	有限会社シナリバー・アビエーション・ファイナンス	平成29年5月21日
	ボーイング777型	2	株式会社ジャルキャピタル	平成30年8月30日
株式会社ジェイエア	賃借航空機 (オペレーティングリース)			
	ボンバルディアCRJ200型	1	株式会社ジャルキャピタル	平成28年4月13日

(注) リース期間は当該機種の最終日を表示している。

(2) 事業所

提出会社

当中間連結会計期間において、主要な事業所の異動はありません。

国内子会社

当中間連結会計期間において、株式会社JALホテルズは平成18年5月に以下の設備を売却しました。

会社名	事業所名	設備の内容	帳簿価額（百万円）				
			建物及び構築物	備品その他	土地		合計
					面積(m ²)	金額	
株式会社 JALホテルズ	ホテル日航成田 (千葉県成田市)	ホテル	7,657	190	54,161	1,198	9,047

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

会社名	設備の内容	投資予定総額又は期末帳簿価額（百万円）	受領又は除却等の予定時期
提出会社	航空機 (ボーイング767型機4機購入)	72,456	平成19年度

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,783,473,439	1,829,361,418	非上場	-
計	1,783,473,439	1,829,361,418	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注1)	-	1,783,473	-	188,550	4,308	4,308
平成18年7月31日 (注2)	-	1,783,473	93,550	95,000	19,441	23,750

(注1) 株式会社ジャルセールスとの合併により資本準備金を増加した。なお、この合併は株式会社日本航空の完全子会社同士の合併であり、また、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行っていない。

(注2) 平成18年3月期において大幅な当期純損失となり、利益準備金の全額取り崩しによる損失処理を行ったうえでも次期繰越損失が見込まれるため、財務体質改善を行う為に、資本金減少を行った。

(注3) 当社と株式会社日本航空ジャパンは、平成18年10月1日を合併期日とし、当社が存続し、株式会社日本航空ジャパンが解散する吸収合併を実施を行った。なお、この合併は株式会社日本航空の完全子会社同士の合併であり、議決権のある株式の交換比率を1:1として45,887,979株の新株発行を行った。また、この合併により増加した資本金の額は5,000百万円である。

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本航空	東京都品川区東品川二丁目4番11号	1,783,473	100

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,783,473,000	1,783,473	-
単元未満株式	普通株式 439	-	-
発行済株式総数	1,783,473,439	1,783,473	-
総株主の議決権	-	-	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は以下の通りです。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	運航本部長	深井 祥治	昭和18年10月2日生	昭和43年10月 日本国内航空株式会社入社 平成13年5月 株式会社日本エアシステム 運航本部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年10月 同社常務取締役 平成17年3月 株式会社日本航空ジャパン 取締役 平成18年6月 株式会社日本航空取締役 (現任) 平成18年10月 当社取締役(現任)	-	平成18年10月 1日

(2) 退任役員

社外監査役西村正雄は平成18年8月1日、死亡のため退任しました。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	安全対策本部長、 CSR委員会委員 長、コンプライア ンス・リスク管理 委員会委員長、CS 強化推進会議議 長、欧州・中東地 区支配人	取締役社長 (代表取締役)	安全対策本部長、 統合推進本部長、 CSR委員会委員 長、コンプライア ンス・リスク管理 委員会委員長、CS 強化推進会議議長	西松 遙	平成18年10月18日
取締役	貨物郵便本部長	取締役	貨物事業担当	吉野 豊	平成18年10月1日
取締役	旅客営業本部長、 CS強化担当、アジ ア・オセアニア地 区担当	取締役	旅客営業担当、CS 強化担当、アジ ア・オセアニア地 区担当	上原 雅人	平成18年10月1日
取締役	経営企画室長、資 金総括	取締役	経営企画室長、資 金部担当	竹中 哲也	平成18年10月1日
取締役	運航本部副本部長	取締役	運航本部長	原藤 輝男	平成18年10月1日

(4) 略歴の異動

社外監査役秋山喜久は平成18年6月30日付で関西電力株式会社代表取締役会長を退任し、関西電力株式会社相談役に就任しました。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）並びに当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金		88,977		119,408		127,594	
2. 受取手形及び営業未 収入金	4	232,896		333,487		231,971	
3. 有価証券		5,388		6,100		5,864	
4. 貯蔵品	4	66,533		72,411		70,297	
5. 繰延税金資産		7,717		1,836		7,936	
6. その他		169,438		196,277		174,313	
貸倒引当金		1,435		3,061		1,447	
流動資産合計			569,516 34.9		726,460 41.2		616,530 36.9
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	4	136,832		124,017		130,969	
2. 機械装置及び運搬 具	4	22,857		21,572		21,352	
3. 航空機	4	540,206		512,015		520,023	
4. 土地	4	54,758		51,876		54,165	
5. 建設仮勘定		25,180		67,603		47,596	
6. その他	4	13,777		14,612		13,665	
有形固定資産合計	1 2		793,614		791,697		787,772
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア		58,578		67,652		62,869	
2. その他		1,408		1,397		1,284	
無形固定資産合計			59,987		69,049		64,154
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	4	69,789		64,028		74,151	
2. 長期貸付金		13,548		12,847		12,858	
3. 繰延税金資産		31,669		30,086		34,019	
4. その他		94,128		72,674		82,240	
貸倒引当金		1,925		1,782		1,460	
投資その他の資産 合計			207,210		177,854		201,809
固定資産合計			1,060,812 65.1		1,038,601 58.8		1,053,736 63.1
資産合計			1,630,328 100.0		1,765,061 100.0		1,670,266 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
負債の部									
流動負債									
1. 営業未払金		186,089		270,406		186,299			
2. 短期借入金		18,987		73,445		57,459			
3. 1年内償還社債		-		80,000		30,000			
4. 1年内返済長期借入金	4	72,469		73,969		72,476			
5. 未払法人税等		2,225		3,276		1,752			
6. 繰延税金負債		25		9,869		1			
7. その他	4	194,656		166,036		196,086			
流動負債合計		474,453	29.1	677,003	38.4	544,074	32.6		
固定負債									
1. 社債		180,000		100,000		150,000			
2. 長期借入金	4	565,839		539,468		579,850			
3. 退職給付引当金		106,038		95,211		94,943			
4. 繰延税金負債		136		251		57			
5. その他	4	110,552		122,730		127,521			
固定負債合計		962,565	59.0	857,662	48.6	952,372	57.0		
負債合計		1,437,019	88.1	1,534,665	87.0	1,496,447	89.6		
少数株主持分									
少数株主持分		17,378	1.1	-	-	17,290	1.0		
資本の部									
資本金		188,550	11.6	-	-	188,550	11.3		
利益剰余金		10,580	0.7	-	-	33,833	2.0		
その他有価証券評価差額金		5,034	0.3	-	-	7,604	0.5		
為替換算調整勘定		7,073	0.4	-	-	5,792	0.4		
資本合計		175,930	10.8	-	-	156,528	9.4		
負債、少数株主持分及び資本合計		1,630,328	100.0	-	-	1,670,266	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1. 資本金		-	-	95,000	5.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	67,169	3.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	15,221	0.8	-	-
株主資本合計		-	-	177,391	10.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	3,049	0.2	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	37,338	2.1	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	5,894	0.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	34,493	2.0	-	-
少数株主持分		-	-	18,511	1.0	-	-
純資産合計		-	-	230,395	13.0	-	-
負債純資産合計		-	-	1,765,061	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
事業収益			793,750	100.0		1,024,873	100.0		1,600,486	100.0
事業費			672,622	84.7		863,351	84.2		1,388,350	86.7
営業総利益			121,128	15.3		161,522	15.8		212,136	13.3
販売費及び一般管理費										
1. 販売手数料		47,522			44,277			91,357		
2. 貸倒引当金繰入額		19			250			298		
3. 人件費		26,389			45,652			52,845		
4. 退職給付費用		4,908			5,170			12,319		
5. 社外役員費		15,022			11,749			30,452		
6. 減価償却費		4,097			5,155			8,353		
7. その他		26,474	124,435	15.7	43,726	155,982	15.2	57,550	253,176	15.9
営業利益又は損失 ()			3,306	0.4		5,540	0.6		41,040	2.6
営業外収益										
1. 受取利息		1,097			1,278			1,965		
2. 受取配当金		688			811			1,201		
3. 為替差益		2,260			7,078			10,472		
4. 持分法による投資利益	3	901			865			1,746		
5. デリバティブ評価益		2,229			-			-		
6. その他		3,249	10,427	1.3	2,738	12,772	1.2	6,379	21,766	1.4
営業外費用										
1. 支払利息		8,681			7,438			16,811		
2. 航空機材処分損		3,921			4,829			10,642		
3. その他		1,701	14,304	1.8	1,028	13,296	1.3	2,747	30,201	1.9
経常利益又は損失 ()			7,183	0.9		5,015	0.5		49,475	3.1

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	521			1,363			19,212		
2. 投資有価証券売却 益		465			7,911			-		
3. 厚生年金基金代行 部分返上益		-			1,519			-		
4. 過年度為替差額		1,458			-			-		
5. その他の特別利益		213	2,658	0.3	603	11,398	1.1	9,465	28,677	1.8
特別損失										
1. 固定資産処分損	2	1,800			608			4,383		
2. 特別退職金		-			839			3,265		
3. 退職給付会計に係 る原則法変更時差 異		-			322			-		
4. 投資有価証券評価 損		1,796			-			-		
5. 減損損失	3	9,448			-			13,396		
6. その他の特別損失		1,023	14,068	1.7	146	1,916	0.2	4,333	25,378	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()			18,593	2.3		14,497	1.4		46,175	2.9
法人税、住民税及 び事業税		3,860			4,670			3,304		
法人税等調整額		5,478	1,618	0.2	1,851	6,522	0.6	9,623	6,319	0.4
少数株主利益			762	0.1		1,161	0.1		1,133	0.1
中間(当期)純利 益又は純損失 ()			17,737	2.2		6,812	0.7		40,990	2.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,210		15,210
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		17,737		40,990	
2. 配当金		8,025		8,025	
3. 役員賞与 (うち監査役賞与)		27 (2)	25,790	27 (2)	49,043
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,580		33,833

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	188,550	-	33,833	154,716
中間連結会計期間中の変動額				
資本金から資本剰余金及び 利益剰余金への振替	93,550	62,861	30,688	-
合併による変動		4,308	10,900	15,208
役員賞与(注)			23	23
中間純利益			6,812	6,812
連結範囲の変動等			676	676
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	93,550	67,169	49,055	22,674
平成18年9月30日 残高 (百万円)	95,000	67,169	15,221	177,391

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,604	-	5,792	1,811	17,290	173,819
中間連結会計期間中の変動額						
資本金から資本剰余金及び 利益剰余金への振替						-
合併による変動						15,208
役員賞与(注)						23
中間純利益						6,812
連結範囲の変動等						676
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	4,555	37,338	101	32,681	1,220	33,902
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,555	37,338	101	32,681	1,220	56,576
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,049	37,338	5,894	34,493	18,511	230,395

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()		18,593	14,497	46,175
2. 減価償却費		42,900	41,689	85,334
3. 有価証券、投資有価証券及び関係 会社株式売却損益及び評価損		1,361	7,824	1,362
4. 固定資産除売却損益及び減損損失		14,633	3,846	8,775
5. 退職給付引当金増減額		1,000	4,907	10,634
6. 受取利息及び受取配当金		1,786	2,090	3,167
7. 支払利息		8,681	7,438	16,811
8. 為替差損益		456	162	142
9. 持分法による投資損益		901	865	1,746
10. 受取手形及び営業未収入金の増減 額		12,898	59,864	11,407
11. 貯蔵品の増減額		5,580	1,930	9,336
12. 営業未払金の増減額		18,715	39,286	18,490
13. その他		5,395	28,789	13,557
小計		41,682	57,902	62,006
14. 利息及び配当金の受取額		1,955	2,186	3,627
15. 利息の支払額		8,742	7,163	17,606
16. 法人税等の支払額		2,716	744	6,270
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,178	52,180	41,756
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		288	195	308
2. 定期預金の払戻による収入		65	144	141
3. 固定資産の取得による支出		48,965	59,853	102,303
4. 固定資産の売却による収入		23,461	23,323	46,642
5. 投資有価証券の取得による支出		6,031	4,981	6,744
6. 投資有価証券の売却及び償還による 収入		524	8,429	1,043
7. 連結範囲変更を伴う子会社株式の 取得による収入		-	-	131
8. 連結範囲変更を伴う子会社株式取 得による支出		-	87	-
9. 連結範囲変更を伴う子会社株式の 売却による支出		-	1,568	-
10. 短期貸付金増減額		1,755	11,154	11,120
11. 長期貸付金の貸付による支出		727	587	1,298
12. 長期貸付金の回収による収入		867	722	2,218
13. その他		113	76	367
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,225	45,731	48,990
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増減額		453	11,321	38,864
2. 長期借入による収入		400	102	51,506
3. 長期借入金の返済による支出		27,873	38,145	65,104
4. 社債の償還による支出		15,000	-	15,000
5. 親会社による配当金支払額		8,025	-	8,025
6. 少数株主への配当金支払額		230	261	231
7. その他		3,233	1,634	6,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,509	28,618	4,368
現金及び現金同等物に係る換算差額		690	245	484
現金及び現金同等物の増減額		49,865	21,923	11,117
現金及び現金同等物の期首残高		137,436	126,213	137,436
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		-	310	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少額		21	-	105
合併に伴う現金及び現金同等物の増 加額		-	13,493	-
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		87,549	118,093	126,213

次へ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社140社のうち次に示す9社を含む79社が連結の範囲に含まれている。</p> <p>日本トランスオーシャン航空株式会社 株式会社ジャルウェイズ 株式会社ジャル エクスプレス 空港グランドサービス株式会社 株式会社ティエフケー 株式会社JALエアテック 株式会社JALホテルズ 株式会社アクセス国際ネットワーク グローバル ビルディング株式会社</p> <p>従来、連結子会社であったNIKKO INFLIGHT CATERING CO., LTD.は保有株式売却に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p> <p>また、重要性の観点から株式会社ジェイエフティを当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、子会社のうち、JAL FSC LESSEE (CHI) COMPANY, LTD.等61社は、連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は、重要性の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社191社のうち次に示す11社を含む129社が連結の範囲に含まれている。</p> <p>日本トランスオーシャン航空株式会社 株式会社ジャルウェイズ 株式会社ジャル エクスプレス 空港グランドサービス株式会社 株式会社ティエフケー 株式会社JALエアテック 株式会社ジャルバック 株式会社ジャルツアーズ 株式会社JALホテルズ 株式会社アクセス国際ネットワーク グローバル ビルディング株式会社</p> <p>提出会社と親会社である株式会社日本航空の子会社であった株式会社ジャルセールスは、提出会社を存続会社として合併したことにより、従来、持分法適用会社であったオクマビーチランド株式会社及び株式会社ジャル沖縄（株式会社ジャルセールス沖縄より社名変更）を当中間連結会計期間より連結子会社とした。また、同様の理由により、従来連結の範囲に含まれていなかった下記の45社を連結子会社とした。</p> <p>株式会社ジャルバック 株式会社ジャルツアーズ 株式会社ジャルカード 株式会社ジャルブラザ 株式会社JALナビア東京 株式会社JALナビア大阪 株式会社JALナビア福岡 株式会社JALナビア札幌</p> <p>株式会社ジャルセールス（株式会社ジャルトラベルより社名変更） 株式会社ジャルセールス西日本（株式会社ジャルトラベル西日本より社名変更） 株式会社ジャルセールス九州（株式会社ジャルトラベル九州より社名変更） 株式会社ジャルセールス北海道（株式会社ジャルトラベル北海道より社名変更）</p> <p>株式会社ジャルバックサービス 日航国際旅行社（中国）有限公司 ジェイ インテル株式会社 株式会社ジェイ プロ CREATIVE GREETING SERVICE, INC. CREATIVE TOURS (SINGAPORE) PTE. LTD. CREATIVE TOURS LTD. EURO CREATIVE TOURS (U.K.) LTD.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 79社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載している。</p> <p>北海道エアサービズ株式会社は株式購入により持株比率が増加したため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>連結子会社であったNIKKO INFLIGHT CATERING CO., LTD.は保有株式の売却に伴い子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>また、連結子会社であった株式会社ジェイエフティ及びHOTEL NEW NIKKO DE PARIS S.A.S.は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、子会社のうち、JAL FSC LESSEE (CHI) COMPANY, LTD. 等60社は、連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は、重要性の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>HAWAII HOTEL RESERVATIONS SYSTEMS, INC. JAL SATELLITE TRAVEL CO., LTD. JALPAK DE MEXICO, S.A. DE C.V. JALPAK HOLDING U.S.A., INC. JALPAK INTERNATIONAL (AUSTRIA) GES. M.B.H. JALPAK INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. JALPAK INTERNATIONAL (FRANCE) S.A.S. JALPAK INTERNATIONAL (GERMANY) GMBH JALPAK INTERNATIONAL (SPAIN) S.A. JALPAK INTERNATIONAL AMERICA, INC. JALPAK INTERNATIONAL ASIA PTE LTD. JALPAK INTERNATIONAL HAWAII, INC. JALPAK INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD. JALPAK INTERNATIONAL MICRONESIA, INC. JALPAK INTERNATIONAL OCEANIA PTY LIMITED JALPAK INTERNATIONAL U.S.A., INC. JALPAK INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD. JALPAK MALAYSIA SDN. BHD. JALPAK TOUR & TRAVEL (THAILAND) CO., LTD. MICRONESIAN HOSPITALITY, INC. P. T. JALPAK INTERNATIONAL BALI P. T. TAURINA TRAVEL JAYA TOUR CREATE, INC. TRANS QUALITY, INC. UNIVERSAL HOLIDAYS, INC.</p> <p>株式会社JALグランドサービス札幌(新千歳エアポートサービス株式会社より社名変更)、西日本エアポートサービス株式会社、九州エアポートサービス株式会社、JAL TRANS, INC.、CONTACT CUSTOMS CLEARANCE, INC.については、重要性の観点から当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>また、グランドエアーサービス株式会社については株式購入により持株比率が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>INTERNATIONAL CATERING LTD.及び千歳国際ホテル株式会社は保有株式売却、北海道エアーサービス株式会社は株式会社JALグランドサービス札幌と合併したことに伴い、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p> <p>日航貨物ターミナル株式会社は、株式会社JALカーゴサービスに社名変更している。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>西日本エアーカーゴサービス株式会社は、株式会社JALカーゴサービス九州に社名変更している。</p> <p>株式会社サービスクリエイションは、株式会社JALスカイ那覇に社名変更している。</p> <p>なお、子会社のうち、JAL FSC LESSEE (CHI) COMPANY, LTD. 等62社は、連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は、重要性の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>非連結子会社61社及び関連会社73社のうち、次に示す20社に対する投資について、持分法を適用している。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>非連結子会社62社及び関連会社76社のうち、次に示す23社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>提出会社と親会社である株式会社日本航空の子会社であった株式会社ジャルセールスが提出会社を存続会社として合併したことにより、アジア旅行開発株式会社、CARGO CREATIVE SERVICE LTD.、旭川リゾート開発株式会社については当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>また、重要性の観点から、東亜エアースービス株式会社、アビコム・ジャパン株式会社については、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>なお、持分法適用会社であったオクマビーチランド株式会社及び株式会社ジャル沖縄（株式会社ジャルセールス沖縄より社名変更）は、上記提出会社と株式会社ジャルセールスとの合併により、持株比率が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>非連結子会社60社及び関連会社72社のうち、次に示す20社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>新規設立した株式会社JALグループシニアセンターは当連結会計年度より持分法を適用した。</p> <p>また、持分法適用会社であったTNN GUAM INC. は株式売却により当連結会計年度より持分法の適用から除外した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(関連会社)</p> <p>株式会社ジャムコ 空港施設株式会社 東京空港交通株式会社 福岡空港ビルディング株式会社 大阪空港交通株式会社 名古屋エアケータリング株式会社 東京シティ・エアターミナル株式会社 日本タービテクノロジー株式会社 千歳空港給油施設株式会社 福岡エアーカーゴターミナル株式会社 株式会社びゅうワールド 株式会社東京ヒューマニアエンタプライズ TNN GUAM INC. エアフライトジャパン株式会社 株式会社イーマイルネット 株式会社JALインフォテック 株式会社ティエフケイ開発 株式会社ジャルセールス沖縄 オクマビーチランド株式会社 株式会社JALスカイ仙台</p> <p>なお、非連結子会社のうち、JAL FSC LESSEE (CHI) COMPANY, LTD. 等61社、及び関連会社のうち、関西空港交通株式会社等53社は、持分法の適用範囲に含まれていない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>(関連会社)</p> <p>株式会社ジャムコ 空港施設株式会社 東京空港交通株式会社 福岡空港ビルディング株式会社 大阪空港交通株式会社 名古屋エアケータリング株式会社 東京シティ・エアターミナル株式会社 日本タービテクノロジー株式会社 千歳空港給油施設株式会社 福岡エアーカーゴターミナル株式会社 株式会社びゅうワールド 株式会社東京ヒューマニアエンタプライズ エアフライトジャパン株式会社 株式会社イーマイルネット 株式会社JALインフォテック 株式会社ティエフケイ開発 株式会社JALスカイ仙台 株式会社JALグループシニアセンター 東亜エアサービズ株式会社 アジア旅行開発株式会社 旭川リゾート開発株式会社 アビコム・ジャパン株式会社 CARGO CREATIVE SERVICE LTD.</p> <p>なお、非連結子会社のうち、JAL FSC LESSEE (CHI) COMPANY, LTD. 等62社、及び関連会社のうち、関西空港交通株式会社等53社は、持分法の適用範囲に含まれていない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>(関連会社)</p> <p>株式会社ジャムコ 空港施設株式会社 東京空港交通株式会社 福岡空港ビルディング株式会社 大阪空港交通株式会社 名古屋エアケータリング株式会社 東京シティ・エアターミナル株式会社 日本タービテクノロジー株式会社 千歳空港給油施設株式会社 福岡エアーカーゴターミナル株式会社 株式会社びゅうワールド 株式会社東京ヒューマニアエンタプライズ エアフライトジャパン株式会社 株式会社イーマイルネット 株式会社JALインフォテック 株式会社ティエフケイ開発 株式会社ジャルセールス沖縄 オクマビーチランド株式会社 株式会社JALスカイ仙台 株式会社JALグループシニアセンター</p> <p>なお、非連結子会社のうち、JAL FSC LESSEE (CHI) COMPANY, LTD. 等60社、及び関連会社のうち、関西空港交通株式会社等52社は、持分法の適用範囲に含まれていない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社オーエフシーの中間決算日は8月31日であり、次に示す18社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>INTERNATIONAL IN-FLIGHT CATERING CO., LTD. INTERNATIONAL CATERING LTD. JAL HAWAII, INC. JAL PASSENGER SERVICES AMERICA, INC. JUPITER GLOBAL LIMITED PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION HOTEL NIKKO SAIPAN, INC. NIKKO HOTELS (U.K.) LTD. 苫小牧緑化開発株式会社 PACIFIC INVESTMENT HOLDINGS CORPORATION HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC. HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. BENKAY (U.S.A.), INC. JDC GUAM INC. HOTEL NEW NIKKO DE PARIS S.A.S. JAL CAPITAL CORPORATION PACIFIC BUSINESS BASE, INC. JAPAN AIRLINES MANAGEMENT CORP. 他の60社の中間決算日は9月30日である。</p> <p>上記19社に係る中間連結決算日との間の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしている。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社オーエフシーの中間決算日は8月31日であり、次に示す23社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>INTERNATIONAL IN-FLIGHT CATERING CO., LTD. JAL HAWAII, INC. JAL PASSENGER SERVICES AMERICA, INC. JUPITER GLOBAL LIMITED PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION HOTEL NIKKO SAIPAN, INC. NIKKO HOTELS (U.K.) LTD. 苫小牧緑化開発株式会社 PACIFIC INVESTMENT HOLDINGS CORPORATION HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC. HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. BENKAY (U.S.A.), INC. JDC GUAM INC. JAL CAPITAL CORPORATION PACIFIC BUSINESS BASE, INC. JAPAN AIRLINES MANAGEMENT CORP. JALPAK DE MEXICO S.A.DE C.V. UNIVERSAL HOLIDAYS INC. JALPAK TOUR & TRAVEL (THAILAND) CO., LTD. P.T.TAURINA TRAVEL JAYA 日航国際旅行社(中国)有限公司 JALTRANS, INC. CONTACT CUSTOMS CLEARANCES, INC. 他の105社の中間決算日は9月30日である。</p> <p>上記24社に係る中間連結決算日との間の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社オーエフシーの決算日は2月28日であり、次に示す17社の決算日は12月31日である。</p> <p>INTERNATIONAL IN-FLIGHT CATERING CO., LTD. INTERNATIONAL CATERING LTD. JAL HAWAII, INC. JAL PASSENGER SERVICES AMERICA, INC. JUPITER GLOBAL LIMITED PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION HOTEL NIKKO SAIPAN, INC. NIKKO HOTELS (U.K.) LTD. 苫小牧緑化開発株式会社 PACIFIC INVESTMENT HOLDINGS CORPORATION HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC. HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. BENKAY (U.S.A.), INC. JDC GUAM INC. JAL CAPITAL CORPORATION PACIFIC BUSINESS BASE, INC. JAPAN AIRLINES MANAGEMENT CORP. 他の61社の決算日は3月31日である。</p> <p>上記18社に係る連結決算日との間の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしている。</p>

[次へ](#)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価している。 ・時価のないもの 主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。 デリバティブ 時価法により評価している。 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価している。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却方法 航空機 本体（予備原動機を含む。） ・ボーイング747型機 定率法 （ボーイング747 - 400型機を除く。） ・ボーイング747 - 400型機 定額法 ・ボーイング777型機 定額法 ・ボーイング767型機 定額法 ・ボーイング737型機 定額法 ・DC - 10型機 主として定率法 予備部品 主として定率法</p> <p>航空機を除く有形固定資産 提出会社 定額法 上記以外 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 航空機 10～22年 その他 2～65年</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却方法 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5～7年）に基づく定額法。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価している。 ・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却方法 航空機 本体（予備原動機を含む。） ・ボーイング747型機 定率法 （ボーイング747 - 400型機を除く。） ・ボーイング747 - 400型機 定額法 ・ボーイング777型機 定額法 ・ボーイング767型機 定額法 ・ボーイング737型機 定額法</p> <p>予備部品 定額法</p> <p>航空機を除く有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 航空機 12～22年 その他 2～65年</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却方法 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価している。 ・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却方法 航空機 本体（予備原動機を含む。） ・ボーイング747型機 定率法 （ボーイング747 - 400型機を除く。） ・ボーイング747 - 400型機 定額法 ・ボーイング777型機 定額法 ・ボーイング767型機 定額法 ・ボーイング737型機 定額法 ・DC - 10型機 主として定率法 予備部品 主として定率法</p> <p>航空機を除く有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(196,442百万円)は、主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時に費用処理している。また、一部の連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(193,161百万円)は、主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時に費用処理している。また、一部の連結子会社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(196,876百万円)は、主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、主として発生時に費用処理している。また、一部の連結子会社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額を費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。当中間連結会計期間末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,229百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は軽微である。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社等より構成される日航グループ厚生年金基金(平成18年4月1日にJALグループ企業年金基金として運営形態を変更)は、厚生年金基金の代行部分について、平成18年4月1日に過去分返上の認可を受けた。この結果、税金等調整前中間純利益が1,519百万円増加している。</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成18年4月1日より退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。この結果、税金等調整前中間純利益が519百万円増加している。</p> <p>提出会社は、平成17年10月1日より退職金の一部について現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入している。本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第15項に定める経過措置を適用し、8年定額法により費用処理している。このため、移行時に一時に費用処理する方法に比べ、退職給付引当金は964百万円減少し、税金等調整前中間純利益は68百万円減少している。</p> <p>一部の連結子会社については、当中間連結会計期間より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更している。この変更に伴い、簡便法と原則法による退職給付債務の差額322百万円を特別損失として計上している。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>日航グループ厚生年金基金(平成18年4月1日にJALグループ企業年金基金として運営形態を変更)は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、平成18年4月1日に過去分返上の許可を受けた。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、5,408百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益296百万円、特別損失634百万円である。このうち、特別損失については当連結会計年度に退職給付引当金を増加させる処理をしており、税金等調整前当期純損失が634百万円増加している。</p> <p>提出会社は、平成17年10月1日より退職金の一部について現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入している。この結果、税金等調整前当期純損失が6,810百万円減少している。</p> <p>なお、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度の導入に伴い終了した部分に係る会計処理基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第15項に定める経過措置を適用し、8年定額法により費用処理している。このため、一時に費用処理する方法に比べ、退職給付引当金は1,033百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,033百万円減少している。</p> <p>そして、一部の国内連結子会社は、主として平成18年4月1日より退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。この結果、税金等調整前当期純損失が530百万円増加している。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 外貨建購入契約（航空機等）、外貨建営業債権・債務（IATA精算、物品購入及び外貨建予定取引等）については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しており、金融負債については、将来の為替・金利変動による支払額に及ぼす影響を限定する目的で通貨スワップ、金利スワップ及び金利オプション取引を利用している。また、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用している。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 外貨建購入契約（航空機等）、外貨建営業債権・債務（IATA精算、ホテル料金、物品購入及び外貨建予定取引等）については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約及び通貨オプション取引を利用しており、金融負債については、将来の為替・金利変動による支払額に及ぼす影響を限定する目的で通貨スワップ及び金利スワップを利用している。また、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用している。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 外貨建購入契約（航空機等）、外貨建営業債権・債務（IATA精算、物品購入及び外貨建予定取引等）については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しており、金融負債については、将来の為替・金利変動による支払額に及ぼす影響を限定する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用している。また、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制</p> <p>提出会社の取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われている。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっている。</p> <p>デリバティブ取引状況は定例的に開催される関係部長会に報告されており、ヘッジの有効性についても「事前テスト」及び「事後テスト」の状況について適時関係部に報告されている。</p> <p>なお、連結子会社においては、各社の権限及び取引限度額の定めに基づき、取引の都度必要な承認手続きがとられており、ヘッジの有効性についても適時関係部に報告されている。</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>中間連結剰余金計算書は、中間連結会計期間中に確定した連結会社の利益処分（損失処理）に基づいて作成されている。</p>	<p>7.</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分（損失処理）に基づいて作成されている。</p>
<p>8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>現金及び現金同等物には、現金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上している。</p>	<p>8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより経常損失は120百万円増加し、税金等調整前中間純損失は9,460百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は174,546百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより営業損失は120百万円減少し、経常損失は103百万円減少し、税金等調整前当期純損失は13,292百万円増加している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>提出会社の航空機の予備部品の減価償却方法は従来定率法によっていたが、当中間連結会計期間より定額法に変更した。</p> <p>この変更は、提出会社と、提出会社の兄弟会社である株式会社日本航空ジャパンが平成18年10月1日に合併する予定であり減価償却方法の統一を図る必要があること、従来定率法によっていたDC-10型機の航空機材が前連結会計年度に退役し、また、中期経営計画において経年航空機材の退役促進と新航空機材の積極的導入が計画されており、航空機材の償却については全て定額法に統一されることとの整合を図るものである。</p> <p>この変更により従来の方方法に比べ、事業費は666百万円減少、営業利益は666百万円増加し、また経常利益及び税金等調整前中間純利益は644百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益の「その他の特別利益」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他の特別利益」に含まれる「固定資産売却益」は33百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失の「その他の特別損失」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他の特別損失」に含まれる「投資有価証券評価損」は93百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで特別損失の「その他の特別損失」に含めていた「特別退職金」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前中間連結会計期間において、特別損失の「その他の特別損失」に含まれる「特別退職金」の金額は、561百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間17百万円)については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他の特別損失」に含めた。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(合併について)</p> <p>提出会社は、平成18年3月28日に株主総会決議に代えて、全株主から書面による同意を得る方法により、提出会社と株式会社日本航空ジャパンが、平成18年10月1日に提出会社を存続会社として合併することについて承認を得た。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,170,702百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,145,175百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,139,897百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 14,533百万円	2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 14,537百万円	2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 14,531百万円
3 偶発債務 (1) 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) ㈱日本航空 708,736百万円 ㈱東京ヒューマニアエ ンタプライズ 11,250 ㈱ジャルキャピタル 2,543 従業員ローン 1,114 その他関連会社1社 13 その他(取引先1社) 67 計 723,725 (2) 保証予約及び経営指導念書等の内訳 は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び 経営指導念書等) ㈱ジャルキャピタル 19,150百万円 ㈱エージーピー 1,134 従業員ローン 732 その他関係会社3社 130 その他(取引先1社) 6 計 21,153	3 偶発債務 (1) 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) ㈱日本航空 717,891百万円 ㈱東京ヒューマニアエ ンタプライズ 10,750 ㈱ジャルキャピタル 2,133 従業員ローン 918 その他関連会社1社 6 その他(取引先1社) 69 計 731,769 (2) 保証予約及び経営指導念書等の内訳 は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び 経営指導念書等) ㈱ジャルキャピタル 16,812百万円 ㈱エージーピー 923 従業員ローン 539 その他関係会社4社 107 その他(取引先1社) 2 計 18,384	3 偶発債務 (1) 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) ㈱日本航空 743,884百万円 ㈱東京ヒューマニアエ ンタプライズ 11,000 ㈱ジャルキャピタル 2,338 従業員ローン 998 その他関連会社1社 8 その他(取引先1社) 64 計 758,295 (2) 保証予約及び経営指導念書等の内訳 は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び 経営指導念書等) ㈱ジャルキャピタル 17,983百万円 ㈱エージーピー 1,029 従業員ローン 633 その他関係会社4社 103 その他(取引先1社) 4 計 19,754

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																														
	<p>(3) 提出会社は、世界主要航空会社間での航空貨物に係わる価格カルテル容疑にて平成18年2月14日、欧州貨物支店フランクフルト貨物事業所において欧州連合独禁当局による立入調査を受けた。また同日、米州貨物支店ニューヨーク貨物事業所においても米国司法省より立入調査を受けた。</p> <p>なお、上記調査に関連して平成18年2月17日以降に米国において提出会社を含む複数の航空会社に対して、米国の荷主等より航空会社間の価格カルテル差止め、及びこれにより被害を被ったとして集団訴訟が複数提起されている。これら訴訟において請求金額を特定せずに懲罰的損害賠償等が求められている。また、カナダにおいても、ほぼ同様の請求(但し、カナダ法上、懲罰的損害賠償は認められない。)を求める集団訴訟が複数提起されている。</p> <p>上記立入調査及び集団訴訟等の結果、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性もあるが、現時点ではいくつかの国や地域(欧州連合、米国、カナダ、スイス、ニュージーランドを含むがこれに限らない)の関係当局の調査が進行中であり、結果を合理的に予測することは困難である。</p>	<p>(3) 提出会社は、世界主要航空会社間での航空貨物に係わる価格カルテル容疑にて平成18年2月14日、欧州貨物支店フランクフルト貨物事業所において欧州連合独禁当局による立入調査を受けた。また同日、米州貨物支店ニューヨーク貨物事業所においても米国司法省より立入調査を受けた。</p> <p>なお、上記調査に関連して平成18年2月17日以降に米国において提出会社を含む複数の航空会社に対して、米国の荷主等より航空会社間の価格カルテル差止め、及びこれにより被害を被ったとして集団訴訟が複数提起されている。これら訴訟において請求金額を特定せずに懲罰的損害賠償等が求められている。また、カナダにおいても、ほぼ同様の請求(但し、カナダ法上、懲罰的損害賠償は認められない。)を求める集団訴訟が複数提起されている。</p> <p>上記立入調査及び集団訴訟等の結果、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性もあるが、現時点ではいくつかの国や地域(欧州連合、米国、スイス、ニュージーランドを含むがこれに限らない)の関係当局の調査が進行中であり、結果を合理的に予測することは困難である。</p>																														
<p>4 担保資産及び担保付き債務 担保に供されている資産は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="140 1234 491 1406"> <tr><td>航空機</td><td>336,526百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>37,873</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>43,913</td></tr> <tr><td>建物・土地等</td><td>130,704</td></tr> <tr><td>計</td><td>549,017</td></tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりである。 長期借入金等 123,995百万円</p> <p>なお、担保提供資産には、親会社である㈱日本航空の銀行借入金375,733百万円に対し、物上保証に供している資産を含んでいる。</p>	航空機	336,526百万円	貯蔵品	37,873	投資有価証券	43,913	建物・土地等	130,704	計	549,017	<p>4 担保資産及び担保付き債務 担保に供されている資産は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="564 1234 916 1406"> <tr><td>航空機</td><td>327,339百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>41,531</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>37,910</td></tr> <tr><td>建物・土地等</td><td>119,165</td></tr> <tr><td>計</td><td>525,947</td></tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりである。 長期借入金等 97,632百万円</p> <p>なお、担保提供資産には、親会社である㈱日本航空の銀行借入金352,552百万円に対し、物上保証に供している資産を含んでいる。</p>	航空機	327,339百万円	貯蔵品	41,531	投資有価証券	37,910	建物・土地等	119,165	計	525,947	<p>4 担保資産及び担保付き債務 担保に供されている資産は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="991 1234 1342 1406"> <tr><td>航空機</td><td>337,419百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>40,585</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>45,861</td></tr> <tr><td>建物・土地等</td><td>122,280</td></tr> <tr><td>計</td><td>546,146</td></tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりである。 長期借入金等 111,214百万円</p> <p>なお、担保提供資産には、親会社である㈱日本航空の銀行借入金376,900百万円に対し物上保証に供している資産を含んでいる。</p>	航空機	337,419百万円	貯蔵品	40,585	投資有価証券	45,861	建物・土地等	122,280	計	546,146
航空機	336,526百万円																															
貯蔵品	37,873																															
投資有価証券	43,913																															
建物・土地等	130,704																															
計	549,017																															
航空機	327,339百万円																															
貯蔵品	41,531																															
投資有価証券	37,910																															
建物・土地等	119,165																															
計	525,947																															
航空機	337,419百万円																															
貯蔵品	40,585																															
投資有価証券	45,861																															
建物・土地等	122,280																															
計	546,146																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
1 固定資産売却益は、土地513百万円ほかである。	1 固定資産売却益は、建物及び構築物1,143百万円、土地197百万円ほかである。	1 固定資産売却益は、土地18,394百万円、建物801百万円ほかである。																																										
2 固定資産処分損は、建物及び構築物1,125百万円、土地304百万円、機械装置及び運搬具111百万円、工具器具備品183百万円ほかである。	2 固定資産処分損は、建物及び構築物170百万円、機械装置及び運搬具127百万円、工具器具備品216百万円ほかである。	2 固定資産処分損は、土地305百万円、建物及び構築物1,819百万円、機械装置及び運搬具1,356百万円、工具器具備品307百万円ほかである。																																										
<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="81 651 496 869"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>北海道苫小牧市</td> </tr> <tr> <td>その他の事業資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府大阪市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行なっている。</p> <p>このうち、事業資産においては景気停滞の長期化に伴い収益性の低下が引き続き見込まれること、また遊休資産においては地価の著しい下落に伴い回収可能価額が低下したことにより、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,448百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物5,940百万円、土地3,399百万円及びその他108百万円である。</p>	用途	種類	場所	ゴルフ場	土地、建物及び構築物等	北海道苫小牧市	その他の事業資産	土地	大阪府大阪市他	遊休資産	土地	静岡県伊東市	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="932 651 1347 936"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>北海道苫小牧市他</td> </tr> <tr> <td>その他の事業資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府大阪市他</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地、建物及び航空機</td> <td>北海道千歳市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊東市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行なっている。</p> <p>このうち、事業資産においては収益性の低下が引き続き見込まれること、売却予定資産のうち代替投資が予定されていない資産においては売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていること、また遊休資産においては地価等の著しい下落に伴い回収可能価額が低下したことにより、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,396百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物9,094百万円、土地3,813百万円、航空機380百万円及びその他108百万円である。</p>	用途	種類	場所	ゴルフ場	土地、建物及び構築物等	北海道苫小牧市他	その他の事業資産	土地	大阪府大阪市他	売却予定資産	土地、建物及び航空機	北海道千歳市他	遊休資産	土地	静岡県伊東市他	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="932 651 1347 936"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>北海道苫小牧市他</td> </tr> <tr> <td>その他の事業資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府大阪市他</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地、建物及び航空機</td> <td>北海道千歳市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊東市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行なっている。</p> <p>このうち、事業資産においては収益性の低下が引き続き見込まれること、売却予定資産のうち代替投資が予定されていない資産においては売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていること、また遊休資産においては地価等の著しい下落に伴い回収可能価額が低下したことにより、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,396百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物9,094百万円、土地3,813百万円、航空機380百万円及びその他108百万円である。</p>	用途	種類	場所	ゴルフ場	土地、建物及び構築物等	北海道苫小牧市他	その他の事業資産	土地	大阪府大阪市他	売却予定資産	土地、建物及び航空機	北海道千歳市他	遊休資産	土地	静岡県伊東市他
用途	種類	場所																																										
ゴルフ場	土地、建物及び構築物等	北海道苫小牧市																																										
その他の事業資産	土地	大阪府大阪市他																																										
遊休資産	土地	静岡県伊東市																																										
用途	種類	場所																																										
ゴルフ場	土地、建物及び構築物等	北海道苫小牧市他																																										
その他の事業資産	土地	大阪府大阪市他																																										
売却予定資産	土地、建物及び航空機	北海道千歳市他																																										
遊休資産	土地	静岡県伊東市他																																										
用途	種類	場所																																										
ゴルフ場	土地、建物及び構築物等	北海道苫小牧市他																																										
その他の事業資産	土地	大阪府大阪市他																																										
売却予定資産	土地、建物及び航空機	北海道千歳市他																																										
遊休資産	土地	静岡県伊東市他																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づいて時価を合理的に見積もる方法により算出した金額を使用している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定している。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益(12百万円)として取り込んでいる。</p>		<p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づいて時価を合理的に見積もる方法により算出した金額、または売却契約等に基づいた金額を使用している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定している。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益(16百万円)として取り込んでいる。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,783,473	-	-	1,783,473
合計	1,783,473	-	-	1,783,473

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 88,977	現金及び預金勘定 119,408	現金及び預金勘定 127,594
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,305	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,485	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,312
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資 0	有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資 201	有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資 0
短期借入金の内、当座借越 124	短期借入金の内、当座借越 30	短期借入金のうち当座借越 69
現金及び現金同等物 87,549	現金及び現金同等物 118,093	現金及び現金同等物 126,213

次へ

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">256,214</td> <td style="text-align: right;">140,770</td> <td style="text-align: right;">115,443</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,915</td> <td style="text-align: right;">2,292</td> <td style="text-align: right;">2,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,432</td> <td style="text-align: right;">5,690</td> <td style="text-align: right;">4,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">271,562</td> <td style="text-align: right;">148,754</td> <td style="text-align: right;">122,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,492</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,641</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,792</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,367</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,346</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186,160</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	256,214	140,770	115,443	機械装置及び運搬具	4,915	2,292	2,623	その他	10,432	5,690	4,741	合計	271,562	148,754	122,807	1年内	27,492	1年超	100,149	合計	127,641	支払リース料	15,792	減価償却費相当額	14,367	支払利息相当額	1,244	1年内	22,346	1年超	163,814	合計	186,160	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">242,260</td> <td style="text-align: right;">151,258</td> <td style="text-align: right;">91,001</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,338</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> <td style="text-align: right;">3,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,279</td> <td style="text-align: right;">4,874</td> <td style="text-align: right;">3,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256,877</td> <td style="text-align: right;">158,996</td> <td style="text-align: right;">97,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,556</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,858</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,382</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,147</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,369</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">195,095</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	242,260	151,258	91,001	機械装置及び運搬具	6,338	2,863	3,474	その他	8,279	4,874	3,404	合計	256,877	158,996	97,881	1年内	26,556	1年超	75,302	合計	101,858	支払リース料	14,382	減価償却費相当額	13,147	支払利息相当額	909	1年内	25,369	1年超	169,726	合計	195,095	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">242,260</td> <td style="text-align: right;">139,502</td> <td style="text-align: right;">102,757</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,614</td> <td style="text-align: right;">2,804</td> <td style="text-align: right;">3,809</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,412</td> <td style="text-align: right;">4,591</td> <td style="text-align: right;">3,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">257,287</td> <td style="text-align: right;">146,899</td> <td style="text-align: right;">110,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,775</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">114,719</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,905</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,317</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,361</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196,112</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	242,260	139,502	102,757	機械装置及び運搬具	6,614	2,804	3,809	その他	8,412	4,591	3,820	合計	257,287	146,899	110,387	1年内	26,775	1年超	87,944	合計	114,719	支払リース料	30,905	減価償却費相当額	28,317	支払利息相当額	2,297	1年内	24,361	1年超	171,750	合計	196,112
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
航空機	256,214	140,770	115,443																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,915	2,292	2,623																																																																																																																	
その他	10,432	5,690	4,741																																																																																																																	
合計	271,562	148,754	122,807																																																																																																																	
1年内	27,492																																																																																																																			
1年超	100,149																																																																																																																			
合計	127,641																																																																																																																			
支払リース料	15,792																																																																																																																			
減価償却費相当額	14,367																																																																																																																			
支払利息相当額	1,244																																																																																																																			
1年内	22,346																																																																																																																			
1年超	163,814																																																																																																																			
合計	186,160																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
航空機	242,260	151,258	91,001																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	6,338	2,863	3,474																																																																																																																	
その他	8,279	4,874	3,404																																																																																																																	
合計	256,877	158,996	97,881																																																																																																																	
1年内	26,556																																																																																																																			
1年超	75,302																																																																																																																			
合計	101,858																																																																																																																			
支払リース料	14,382																																																																																																																			
減価償却費相当額	13,147																																																																																																																			
支払利息相当額	909																																																																																																																			
1年内	25,369																																																																																																																			
1年超	169,726																																																																																																																			
合計	195,095																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
航空機	242,260	139,502	102,757																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	6,614	2,804	3,809																																																																																																																	
その他	8,412	4,591	3,820																																																																																																																	
合計	257,287	146,899	110,387																																																																																																																	
1年内	26,775																																																																																																																			
1年超	87,944																																																																																																																			
合計	114,719																																																																																																																			
支払リース料	30,905																																																																																																																			
減価償却費相当額	28,317																																																																																																																			
支払利息相当額	2,297																																																																																																																			
1年内	24,361																																																																																																																			
1年超	171,750																																																																																																																			
合計	196,112																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="512 427 916 651"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>222</td> <td>36</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222</td> <td>36</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="576 741 900 842"> <tr> <td>1年内</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="552 976 900 1077"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table data-bbox="576 1379 900 1480"> <tr> <td>1年内</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	222	36	185	合計	222	36	185	1年内	33	1年超	153	合計	187	受取リース料	18	減価償却費	18	受取利息相当額	1	1年内	7	1年超	3	合計	10	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="938 427 1342 651"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>225</td> <td>19</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225</td> <td>19</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="1002 741 1326 842"> <tr> <td>1年内</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="978 976 1326 1077"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	225	19	205	合計	225	19	205	1年内	36	1年超	169	合計	206	受取リース料	20	減価償却費	19	受取利息相当額	1
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																					
機械装置及び運搬具	222	36	185																																																					
合計	222	36	185																																																					
1年内	33																																																							
1年超	153																																																							
合計	187																																																							
受取リース料	18																																																							
減価償却費	18																																																							
受取利息相当額	1																																																							
1年内	7																																																							
1年超	3																																																							
合計	10																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																					
機械装置及び運搬具	225	19	205																																																					
合計	225	19	205																																																					
1年内	36																																																							
1年超	169																																																							
合計	206																																																							
受取リース料	20																																																							
減価償却費	19																																																							
受取利息相当額	1																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	14,711	22,963	8,251
債券	10	11	0
その他	5,419	5,417	1
計	20,141	28,391	8,250

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
マネー・マネジメント・ファンド	0
非上場株式	21,770
その他	113
計	21,885

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	11,613	16,500	4,886
債券	10	9	0
その他	5,603	5,602	1
計	17,226	22,112	4,885

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
マネー・マネジメント・ファンド	0
非上場株式	22,435
その他	816
計	23,252

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	14,707	26,988	12,280
債券	-	-	-
その他	5,425	5,424	0
計	20,133	32,413	12,280

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	前連結会計年度末（平成18年3月31日）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
マネー・マネジメント・ファンド	0
非上場株式	21,842
その他	586
計	22,429

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円) 括弧内はオプション料	時価(百万円)	評価損益(百万円)
コモディティ	オプション取引	103,957(815)	1,414	2,229

(注)ヘッジ会計が適用されている取引については、開示の対象から除いている。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円) 括弧内はオプション料	時価(百万円)	評価損益(百万円)
コモディティ	オプション取引	28,257(1,057)	1,124	67

(注)ヘッジ会計が適用されている取引については、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	航空運送 事業 (百万円)	航空運送 関連事業 (百万円)	ホテル・ リゾート 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	691,310	72,723	14,356	15,360	793,750	-	793,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,700	61,547	1,481	5,907	74,636	(74,636)	-
計	697,011	134,270	15,837	21,268	868,387	(74,636)	793,750
営業費用	703,073	132,822	15,153	20,556	871,606	(74,548)	797,057
営業利益又は損失()	6,062	1,448	683	711	3,218	(87)	3,306

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

その他事業には、金融・リース事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

2. 従来、その他事業に含めていたホテル・リゾート事業については、重要性が高まったことに伴い、当中間連結会計期間より個別表示している。なお、前中間連結会計期間については、ホテル・リゾート事業の売上高18,802百万円(外部顧客に対する売上高17,240百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高1,562百万円)、営業費用18,183百万円、営業利益619百万円がその他事業に含まれている。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	航空運送 事業 (百万円)	航空運送 関連事業 (百万円)	旅行企画 販売事業 (百万円)	カード・ リース 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	710,020	92,956	189,389	8,689	23,817	1,024,873	-	1,024,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,102	70,838	4,579	2,274	11,156	141,952	(141,952)	-
計	763,123	163,795	193,968	10,964	34,974	1,166,825	(141,952)	1,024,873
営業費用	764,728	160,957	193,105	8,724	33,603	1,161,119	(141,786)	1,019,333
営業利益又は損失()	1,605	2,838	863	2,239	1,370	5,706	(166)	5,540

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

その他事業には、ホテル・リゾート事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

2. 旅行企画販売事業については、連結範囲の変更により、当中間連結会計期間より個別表示している。
なお、前中間連結会計期間については、その他事業に含まれる旅行企画販売事業の売上高はない。
3. 従来、その他事業に含めていた金融・リース事業については、連結範囲の変更等により重要性が高まったことにより、当中間連結会計期間より事業区分表記を「カード・リース事業」に変更して個別表示している。

なお、前中間連結会計期間については、金融・リース事業の売上高11百万円（外部顧客に対する売上高11百万円）、営業費用3百万円、営業利益7百万円がその他事業に含まれている。

4. 従来、個別表示していたホテル・リゾート事業については、連結範囲の変更等により相対的に規模が縮小したため、重要性の観点からその他事業に含めることとした。当中間連結会計期間については、ホテル・リゾート事業の売上高14,288百万円（外部顧客に対する売上高12,500百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高1,788百万円）、営業費用13,757百万円、営業利益531百万円がその他事業に含まれている。
5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、提出会社における航空機の予備部品の減価償却方法は従来定率法によっていたが、当中間連結会計期間より定額法に変更した。
- この変更により従来の方法に比べ、航空運送事業の当中間連結会計期間における営業損失が666百万円減少している。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	航空運送 事業 (百万円)	航空運送 関連事業 (百万円)	ホテル・ リゾート 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,371,339	166,807	29,687	32,651	1,600,486	-	1,600,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,024	124,949	3,153	13,421	153,549	(153,549)	-
計	1,383,364	291,757	32,841	46,072	1,754,036	(153,549)	1,600,486
営業費用	1,429,982	288,782	31,915	44,254	1,794,935	(153,407)	1,641,527
営業利益又は損失()	46,618	2,975	925	1,818	40,898	(141)	41,040

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

その他事業には金融・リース事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

2. 従来、その他事業に含めていたホテル・リゾート事業については、重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度より個別表示している。なお、前連結会計年度については、ホテル・リゾート事業の売上高37,708百万円（外部顧客に対する売上高34,481百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高3,227百万円）、営業費用36,673百万円、営業利益1,035百万円がその他事業に含まれている。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

この結果、ホテル・リゾート事業の当連結会計年度における営業利益が120百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	928,097	96,776	1,024,873	-	1,024,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,805	28,701	40,506	(40,506)	-
計	939,902	125,477	1,065,379	(40,506)	1,024,873
営業費用	934,407	125,086	1,059,493	(40,160)	1,019,333
営業利益	5,494	391	5,885	(345)	5,540

(注) 1. 航空会社の国際線収益については、全て「日本」の売上として計上している。

2. 「その他の地域」には、アジア・オセアニア、米州、及び欧州が含まれている。

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分した。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、シンガポール、オーストラリア、グアム

米州：アメリカ合衆国（除くグアム）、メキシコ

欧州：イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、提出会社における航空機の予備部品の減価償却方法は従来定率法によっていたが、当中間連結会計期間より定額法に変更した。

この変更により従来の方法に比べ、「日本」の当中間連結会計期間における営業利益が666百万円増加している。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	アジア・オセアニア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)	188,043	181,209	100,181	469,434
連結売上高(百万円)				793,750
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	23.7	22.8	12.6	59.1

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	アジア・オセアニア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)	196,233	212,147	112,357	520,738
連結売上高(百万円)				1,024,873
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	19.1	20.7	11.0	50.8

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	アジア・オセアニア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)	376,604	375,069	188,103	939,777
連結売上高(百万円)				1,600,486
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	23.5	23.4	11.8	58.7

(注) 1. 海外売上高は、提出会社ならびに㈱ジャルウェイズの国際線売上高及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分した。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア : 中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州 : アメリカ合衆国(除くグアム)、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州 : イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名称 株式会社日本航空インターナショナル
事業の内容 航空運送事業

ロ. 被結合企業

名称 株式会社ジャルセールス
事業の内容 航空券販売業務受託

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

提出会社を存続会社、株式会社ジャルセールスを解散会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社日本航空インターナショナルである。

取引の目的を含む取引の概要

イ. 取引の目的 マーケティング機能の強化

ロ. 取引の概要

平成18年4月1日を合併期日として、株式会社ジャルセールスを吸収合併した。株式会社日本航空の完全子会社同士の合併であり、また、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行っていない。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施した。被結合企業の平成18年3月31日時点の財政状態及び同日までの期間における損益を基礎として、被結合企業より引き継いだ資産・負債及び資本の内訳は次の通りである。

(単位:百万円)

資産合計	12,516	負債合計	8,208
流動資産	3,892	流動負債	8,208
固定資産	8,624	資本合計	4,308
有形固定資産	910		
無形固定資産	104		
投資その他の資産	7,609		

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	98.64	118.80	87.75
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失() (円)	9.95	3.82	23.00
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、97.87円である。</p>	<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失() (百万円)	17,737	6,812	40,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	28
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(28)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失()(百万円)	17,737	6,812	41,018
期中平均株式数(千株)	1,783,473	1,783,473	1,783,473

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 提出会社と株式会社ジャルセールスは、平成17年10月5日の両社取締役会において、平成18年4月1日に提出会社を存続会社として合併する方針を決議した。</p> <p>また提出会社と、株式会社日本航空ジャパンは同じく平成17年10月5日の両社取締役会において、平成18年10月1日に提出会社を存続会社として合併する方針を決議した。</p> <p>2. 提出会社は、平成17年10月1日より退職金の一部について現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入している。これに伴い、当連結会計年度において特別利益6,810百万円を計上する予定である。</p>	<p>提出会社と株式会社日本航空ジャパンは、平成18年10月1日に提出会社を存続会社として合併した。</p> <p>(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事業の名称及びその事業の内容</p> <p>イ. 結合企業</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社日本航空インターナショナル</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>航空運送事業</td> </tr> </table> <p>ロ. 被結合企業</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社日本航空ジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>航空運送事業</td> </tr> </table> <p>企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>提出会社を存続会社、株式会社日本航空ジャパンを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社日本航空インターナショナルである。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 取引の目的</p> <p>提出会社及び株式会社日本航空ジャパンの完全親会社である株式会社日本航空を頂点とする企業グループ内の意思決定プロセスを簡素化し、意思決定・伝達の更なる迅速化を図り、スピードを上げて構造改革を実行することを目的として企業結合を実施した。</p> <p>ロ. 取引の概要</p> <p>平成18年10月1日を合併期日として、株式会社日本航空ジャパンを吸収合併した。株式会社日本航空の完全子会社同士の合併であり、議決権のある株式の交換比率を1:1として45,887,979株の新株発行を行った。また、この合併により増加した存続会社の資本金の額は5,000百万円である。</p>	名称	株式会社日本航空インターナショナル	事業の内容	航空運送事業	名称	株式会社日本航空ジャパン	事業の内容	航空運送事業	<p>1. 提出会社と株式会社ジャルセールスは、平成18年4月1日に提出会社を存続会社として合併した。</p> <p>この合併により、株式会社ジャルセールスの子会社である株式会社ジャルパック、株式会社ジャルツアーズ及び株式会社ジャルトラベル(平成18年4月1日に株式会社ジャルセールスに社名変更)その他43社が新たに連結の範囲に含まれることとなり、またセグメント情報に与える影響として旅行企画販売事業が新設されることとなった。</p> <p>なお、合併に関する事項の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 合併の形式 提出会社を存続会社とし株式会社ジャルセールスを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。</p> <p>(3) 承継資産、負債の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>12,516百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>8,208百万円</td> </tr> </table> <p>2. 提出会社は、株主総会決議に代えて、会社法第319条第1項に基づき、提出会社の提案に対して全株主から書面による同意を得る方法により、資本金の額の減少について次の通り承認を得た。</p> <p>(1) 資本金の額の減少の目的 平成18年3月期決算における繰越欠損を一掃し、資本構成の改善を図るため。</p> <p>(2) 減少する資本金の額 平成18年3月31日現在の資本金の額188,550百万円を93,550百万円減少して95,000百万円とする。</p>	資産合計	12,516百万円	負債合計	8,208百万円
名称	株式会社日本航空インターナショナル													
事業の内容	航空運送事業													
名称	株式会社日本航空ジャパン													
事業の内容	航空運送事業													
資産合計	12,516百万円													
負債合計	8,208百万円													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
	<p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施した。被結合企業の平成18年9月30日時点の財政状態及び同日までの期間における損益を基礎として、被結合企業より引き継いだ資産・負債及び純資産の内訳は次の通りである。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="507 667 920 1099"> <tbody> <tr><td>資産合計</td><td>449,435</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>118,758</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>330,677</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>304,631</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,963</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>24,082</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>423,158</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>184,436</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>238,722</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>26,277</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>22,662</td></tr> <tr><td>評価・換算差額等</td><td>3,614</td></tr> </tbody> </table>	資産合計	449,435	流動資産	118,758	固定資産	330,677	有形固定資産	304,631	無形固定資産	1,963	投資その他の資産	24,082	負債合計	423,158	流動負債	184,436	固定負債	238,722	純資産合計	26,277	株主資本	22,662	評価・換算差額等	3,614	<p>(3) 資本金減少額のうち欠損の補填に充てる額、準備金等とする額 資本金減少額93,550百万円のうち、30,688百万円を繰越欠損金の補填に充てて損失を一掃し、残額62,861百万円のうち19,441百万円を資本準備金に、43,419百万円をその他資本剰余金に振替える。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法による。</p> <p>(5) 資本金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成18年5月10日 株主総会決議があったとみなす日 平成18年6月28日 債権者異議申述公告 平成18年6月29日 債権者異議申述最終期日 平成18年7月29日 減資の効力発生日 平成18年7月31日 (予定)</p>
資産合計	449,435																									
流動資産	118,758																									
固定資産	330,677																									
有形固定資産	304,631																									
無形固定資産	1,963																									
投資その他の資産	24,082																									
負債合計	423,158																									
流動負債	184,436																									
固定負債	238,722																									
純資産合計	26,277																									
株主資本	22,662																									
評価・換算差額等	3,614																									

(2) 【その他】

「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 注記事項(中間連結貸借対照表関係)」に記載のとおり、提出会社は、米国の荷主等より航空会社間の航空貨物に係わる価格カルテル差止め、及びこれにより被害を被ったとして集団訴訟が複数提起されている。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1.現金及び預金		76,890		92,886		114,513	
2.営業未収入金		225,301		282,992		223,439	
3.有価証券		4,998		4,998		4,998	
4.貯蔵品	2	62,976		68,607		66,778	
5.繰延税金資産		5,383				6,065	
6.その他	3	138,466		129,937		145,608	
貸倒引当金		134		97		76	
流動資産合計			513,881 33.9		579,324 36.9		561,327 35.9
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	2	88,123		84,501		86,001	
2.航空機	2	525,226		498,317		505,911	
3.建設仮勘定		24,729		67,006		47,130	
4.その他の有形固定資産	2	77,939		75,643		76,069	
有形固定資産合計	1		716,019		725,469		715,112
(2)無形固定資産			56,274		62,405		60,647
(3)投資その他の資産							
1.関係会社株式	2	71,351		78,127		70,850	
2.長期貸付金		12,447		11,889		11,947	
3.繰延税金資産		25,181		20,965		25,912	
4.その他	2	124,001		94,627		116,744	
貸倒引当金		1,287		1,010		1,042	
投資その他の資産合計			231,694		204,599		224,412
固定資産合計			1,003,988 66.1		992,474 63.1		1,000,172 64.1
資産合計			1,517,870 100.0		1,571,799 100.0		1,561,500 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度未要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
1. 営業未払金		188,229		220,558		185,017		
2. 短期借入金				49,500		37,399		
3. 1年内償還社債				80,000		30,000		
4. 1年内返済長期借入金	2	32,573		36,546		31,717		
5. 1年内返済親会社長期借入金		22,917		28,492		27,152		
6. 未払法人税等		511		630		456		
7. 未払費用		35,166		35,309		34,870		
8. 航空運送預り金		18,210		16,684		13,458		
9. 繰延税金負債				10,070				
10. その他	2	126,079		83,239		133,913		
流動負債合計			423,689	27.9	561,033	35.7	493,984	31.6
固定負債								
1. 社債		180,000		100,000		150,000		
2. 長期借入金	2	197,876		161,358		182,021		
3. 親会社長期借入金		346,579		368,379		383,295		
4. 退職給付引当金		85,928		71,674		71,818		
5. 関連事業損失引当金		3,312		3,256		3,245		
6. その他	2	95,494		103,356		111,977		
固定負債合計			909,191	59.9	808,026	51.4	902,358	57.8
負債合計			1,332,880	87.8	1,369,059	87.1	1,396,343	89.4
資本の部								
資本金								
		188,550	12.4			188,550	12.1	
利益剰余金								
1. 利益準備金		803				803		
2. 中間(当期)未処理損失		9,222				31,491		
利益剰余金合計			8,419	0.5		30,688	2.0	
その他有価証券評価差額金			4,858	0.3		7,295	0.5	
資本合計			184,989	12.2		165,156	10.6	
負債資本合計			1,517,870	100.0		1,561,500	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1. 資本金				95,000	6.0		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				23,750			
(2) その他資本 剰余金				43,419			
資本剰余金合計				67,169	4.3		
3. 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金				783			
利益剰余金合計				783	0.1		
株主資本合計				162,953	10.4		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金				2,832	0.2		
2. 繰延ヘッジ損益				36,954	2.3		
評価・換算差額等 合計				39,786	2.5		
純資産合計				202,740	12.9		-
負債純資産合計				1,571,799	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
事業収益			672,738	100.0		735,850	100.0		1,335,794	100.0
事業費			580,754	86.3		627,459	85.3		1,181,965	88.5
営業総利益			91,983	13.7		108,390	14.7		153,829	11.5
販売費及び一般管理費			99,145	14.8		111,094	15.1		200,988	15.0
営業損失			7,161	1.1		2,704	0.4		47,159	3.5
営業外収益										
1. 受取利息		949			966			1,643		
2. 為替差益		2,330			7,030			10,487		
3. その他	1	7,426	10,705	1.6	3,270	11,267	1.5	8,319	20,451	1.5
営業外費用										
1. 支払利息		8,179			7,113			15,818		
2. その他		5,443	13,622	2.0	5,606	12,719	1.7	12,972	28,790	2.2
経常損失			10,078	1.5		4,155	0.6		55,499	4.2
特別利益	2		2,437	0.4		7,916	1.1		27,963	2.1
特別損失	3		6,354	1.0		835	0.1		12,899	0.9
税引前中間(当期)純利益又は純損失()			13,995	2.1		2,924	0.4		40,436	3.0
法人税、住民税及び事業税		2,108			2,074			963		
法人税等調整額		5,256	3,147	0.5	66	2,140	0.3	8,282	7,318	0.5
中間(当期)純利益又は純損失()			10,848	1.6		783	0.1		33,117	2.5
前期繰越利益			1,625						1,625	
中間(当期)未処理損失			9,222						31,491	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

科目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	188,550	-	-	-	803	31,491	30,688	157,861
中間会計期間中の変動額								
資本金から資本剰余金及び 利益剰余金への振替	93,550	19,441	43,419	62,861		30,688	30,688	-
合併による変動		4,308		4,308				4,308
欠損填補に伴う利益準備金 取崩（注）					803	803	-	-
中間純利益						783	783	783
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）								
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	93,550	23,750	43,419	67,169	803	32,275	31,472	5,092
平成18年9月30日 残高 （百万円）	95,000	23,750	43,419	67,169	-	783	783	162,953

科目	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	7,295	-	7,295	165,156
中間会計期間中の変動額				
資本金から資本剰余金及び 利益剰余金への振替				-
合併による変動				4,308
欠損填補に伴う利益準備金 取崩（注）				-
中間純利益				783
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	4,462	36,954	32,491	32,491
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	4,462	36,954	32,491	37,583
平成18年9月30日 残高 （百万円）	2,832	36,954	39,786	202,740

（注）平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	移動平均法による原価法を採用 している。	同左	同左
2. 有価証券の評価基準及 び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用している。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法を採用して いる。 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用している。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法を採用して いる。 (評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法を採用してい る。 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左
3. デリバティブの評価基 準	時価法を採用している。	同左	同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率法により、貸倒 懸念債権等の個別の債権につ いては回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してい る。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき当中間会計期 間末において発生していると 認められる額を計上してい る。 会計基準変更時差異 (169,069百万円)について は、15年による按分額を費用 処理している。 数理計算上の差異は、各事 業年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(14~15年)によ る定額法により按分した額を それぞれ発生の翌事業年度か ら費用処理している。 過去勤務債務は、発生時に 費用処理している。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上してい る。 会計基準変更時差異 (169,069百万円)について は、15年による按分額を費用 処理している。数理計算上の 差異は、各事業年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(14 ~15年)による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の 翌事業年度から費用処理して いる。過去勤務債務は、発生 時に費用処理している。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3)関連事業損失引当金 関連事業に係る撤退等に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成17年10月1日より退職金の一部について現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入している。本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第15項に定める経過措置を適用し、8年定額法により費用処理している。このため、移行時に一時に費用処理する方法に比べ、退職給付引当金は964百万円減少し、税引前中間純利益は68百万円減少している。</p> <p>(3)関連事業損失引当金 同左</p>	<p>(追加情報) 平成17年10月1日より退職金の一部について現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入している。この結果、税引前当期純損失が6,810百万円減少している。 なお、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度の導入に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第15項に定める経過措置を適用し8年定額法により費用処理している。このため、一時に費用処理する方法に比べ、退職給付引当金は1,033百万円減少し、税引前当期純損失は1,033百万円減少している。</p> <p>(3)関連事業損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5.有形固定資産の減価償却の方法 航空機 本体(含予備原動機) ・ボーイング747型機 (ボーイング747-400型機を除く) ・ボーイング747-400型機 ・ボーイング777型機 ・ボーイング767型機 ・DC-10型機 ・ボーイング737型機 予備部品 上記以外の有形固定資産	定率法 定額法 定額法 定額法 定率法 定額法 定率法 定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 航空機 13～22年 その他 2～65年	同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 同左 定率法 同左 定率法 同左
6.無形固定資産の減価償却の方法	定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～7年)に基づく定額法	同左	同左
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 外貨建購入契約（航空機等）、外貨建営業債権・債務（IATA精算等）については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約及び通貨オプションを利用しており、金融負債については、将来の為替・金利変動による支払額に及ぼす影響を限定する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用している。また、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用している。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制 取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われている。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっている。 デリバティブ取引状況は定例的に開催される関係部長会に報告されており、ヘッジの有効性についても「事前テスト」及び「事後テスト」の状況について適時関係部に報告されている。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制 同左</p>
9. 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。	同左	同左
10. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用している。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純損失は1,594百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は165,786百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純損失は1,974百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>航空機の予備部品の減価償却方法は従来定率法によっていたが、当中間会計期間より定額法に変更した。</p> <p>この変更は、当社と当社の兄弟会社である株式会社日本航空ジャパンが平成18年10月1日に合併する予定であり減価償却方法の統一を図る必要があること、従来定率法によっていたDC-10型機の航空機材が前事業年度に退役し、また、中期経営計画において経年航空機材の退役促進と新航空機材の積極的導入が計画されており、航空機材の償却については全て定額法に統一されることとの整合を図るものである。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、事業費及び営業損失は666百万円減少し、また経常損失は644百万円減少し、税引前中間純利益は644百万円増加している。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(合併について)</p> <p>当社は、平成18年3月28日に株主総会決議に代えて、全株主から書面による同意を得る方法により、当社と株式会社日本航空ジャパンが、平成18年10月1日に当社を存続会社として合併することについて承認を得た。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,067,011百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,043,573百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,036,221百万円</p>
<p>2.担保資産 522,742百万円</p> <p>(内訳)航空機 (328,275)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 (73,260)</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 (5,051)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 (35,492)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (34,378)</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 (8,411)</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 (37,873)</p> <p>対象長期借入金等</p> <p style="text-align: right;">110,409百万円</p> <p>なお担保提供資産には、親会社である(株)日本航空の銀行借入金375,733百万円に対し、物上保証に供している資産を含んでいる。</p>	<p>2.担保資産 503,902百万円</p> <p>(内訳)航空機 (320,076)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 (66,278)</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 (4,433)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 (35,287)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (27,900)</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 (8,411)</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 (41,514)</p> <p>対象長期借入金等</p> <p style="text-align: right;">88,944百万円</p> <p>なお担保提供資産には、親会社である(株)日本航空の銀行借入金352,552百万円に対し、物上保証に供している資産を含んでいる。</p>	<p>2.担保資産 522,331百万円</p> <p>(内訳)航空機 (329,588)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 (67,763)</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 (4,645)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 (35,287)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (36,049)</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 (8,411)</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 (40,585)</p> <p>対象長期借入金等</p> <p style="text-align: right;">99,544百万円</p> <p>なお担保提供資産には、親会社である(株)日本航空の銀行借入金376,900百万円に対し、物上保証に供している資産を含んでいる。</p>
<p>3.流動資産その他には仮払消費税等と仮受消費税等の相殺金額1,594百万円が含まれている。</p>	<p>3.流動資産その他には仮払消費税等と仮受消費税等の相殺金額1,863百万円が含まれている。</p>	<p>3.</p>
<p>4.偶発債務</p> <p>(1)保証債務 743,800百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入金等に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)日本航空 708,736百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ジャル エクスプレス 14,675</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)東京ヒューマニアエンタプライズ 11,250</p> <p style="padding-left: 40px;">日本トランスオーシャン航空(株) 2,766</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ジャルキャピタル 2,543</p> <p style="padding-left: 40px;">HOTEL NIKKO SAIPAN INC. 1,471</p> <p style="padding-left: 40px;">その他関係会社 4社 2,059</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(従業員住宅ローン及び取引先1社) 297</p>	<p>(1)保証債務 749,377百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入金等に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)日本航空 717,891百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ジャル エクスプレス 12,803</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)東京ヒューマニアエンタプライズ 10,750</p> <p style="padding-left: 40px;">日本トランスオーシャン航空(株) 2,542</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ジャルキャピタル 2,133</p> <p style="padding-left: 40px;">HOTEL NIKKO SAIPAN INC. 1,296</p> <p style="padding-left: 40px;">その他関係会社 4社 1,713</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(従業員住宅ローン及び取引先1社) 246</p>	<p>(1)保証債務 777,163百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入金等に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)日本航空 743,884百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ジャル エクスプレス 13,745</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)東京ヒューマニアエンタプライズ 11,000</p> <p style="padding-left: 40px;">日本トランスオーシャン航空(株) 2,654</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ジャルキャピタル 2,338</p> <p style="padding-left: 40px;">その他関係会社 5社 3,275</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(従業員住宅ローン及び取引先1社) 263</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>(2)保証予約及び経営指導念書等</p> <p>26,480百万円</p> <p>銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等</p> <p>(株)ジャルキャピタル 19,150百万円</p> <p>(株)ジェイエア 1,819</p> <p>INTERNATIONAL CATERING LTD. 1,494</p> <p>日本トランスオーシャン航空(株) 1,236</p> <p>(株)エージーピー 1,134</p> <p>その他関係会社 5社 906</p> <p>その他(従業員住宅ローン及び取引先1社) 739</p>	<p>(2)保証予約及び経営指導念書等</p> <p>21,513百万円</p> <p>銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等</p> <p>(株)ジャルキャピタル 16,812百万円</p> <p>(株)ジェイエア 2,584</p> <p>(株)エージーピー 923</p> <p>日本トランスオーシャン航空(株) 269</p> <p>その他関係会社 7社 381</p> <p>その他(従業員住宅ローン及び取引先1社) 541</p> <p>(3)当社は、世界主要航空会社間での航空貨物に係わる価格カルテル容疑にて平成18年2月14日、欧州貨物支店フランクフルト貨物事業所において欧州連合独禁当局による立入調査を受けた。また同日、米州貨物支店ニューヨーク貨物事業所においても米国司法省より立入調査を受けた。</p> <p>なお、上記調査に関連して平成18年2月17日以降に米国において当社を含む複数の航空会社に対して、米国の荷主等より航空会社間の価格カルテル差止め、及びこれにより被害を被ったとして集団訴訟が複数提起されている。これら訴訟において請求金額を特定せずに懲罰的損害賠償等が求められている。また、カナダにおいても、ほぼ同様の請求(但し、カナダ法上、懲罰的損害賠償は認められない。)を求める集団訴訟が複数提起されている。</p> <p>上記立入調査及び集団訴訟等の結果、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性もあるが、現時点ではいくつかの国や地域(欧州連合、米国、カナダ、スイス、ニュージーランドを含むがこれに限らない)の関係当局の調査が進行中であり、結果を合理的に予測することは困難である。</p>	<p>(2)保証予約及び経営指導念書等</p> <p>23,016百万円</p> <p>銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等</p> <p>(株)ジャルキャピタル 17,983百万円</p> <p>(株)ジェイエア 2,212</p> <p>(株)エージーピー 1,029</p> <p>(株)ホテル日航アンヌプリ 708</p> <p>日本トランスオーシャン航空(株) 302</p> <p>その他関係会社 4社 143</p> <p>その他(従業員住宅ローン及び取引先1社) 637</p> <p>(3)当社は、世界主要航空会社間での航空貨物に係わる価格カルテル容疑にて平成18年2月14日、欧州貨物支店フランクフルト貨物事業所において欧州連合独禁当局による立入調査を受けた。また同日、米州貨物支店ニューヨーク貨物事業所においても米国司法省より立入調査を受けた。</p> <p>なお、上記調査に関連して平成18年2月17日以降に米国において当社を含む複数の航空会社に対して、米国の荷主等より航空会社間の価格カルテル差止め、及びこれにより被害を被ったとして集団訴訟が複数提起されている。これら訴訟において請求金額を特定せずに懲罰的損害賠償等が求められている。また、カナダにおいても、ほぼ同様の請求(但し、カナダ法上、懲罰的損害賠償は認められない。)を求める集団訴訟が複数提起されている。</p> <p>上記立入調査及び集団訴訟等の結果、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性もあるが、現時点ではいくつかの国や地域(欧州連合、米国、スイス、ニュージーランドを含むがこれに限らない)の関係当局の調査が進行中であり、結果を合理的に予測することは困難である。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
<p>1. 営業外収益その他のうち重要なもの 受取配当金 2,701百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>	<p>1. 営業外収益その他のうち重要なもの 受取配当金 1,435百万円</p> <p>2. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 7,911百万円</p> <p>3.</p>	<p>1. 営業外収益その他のうち重要なもの 受取配当金 3,406百万円</p> <p>2. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 19,054百万円</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	大阪府大阪市	遊休資産	土地	静岡県伊東市		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>航空機</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	大阪府大阪市	売却予定資産	航空機	-	遊休資産	土地	静岡県伊東市
用途	種類	場所																					
賃貸用資産	土地	大阪府大阪市																					
遊休資産	土地	静岡県伊東市																					
用途	種類	場所																					
賃貸用資産	土地	大阪府大阪市																					
売却予定資産	航空機	-																					
遊休資産	土地	静岡県伊東市																					

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行なっている。</p> <p>このうち、賃貸用資産においては景気停滞の長期化に伴い収益性の低下が引き続き見込まれること、また遊休資産においては地価の著しい下落に伴い回収可能価額が低下したことにより、当中間会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,594百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づいて時価を合理的に見積もる方法により算出した金額を使用している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定している。</p>	<p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行なっている。</p> <p>賃貸用資産においては収益性の低下が引き続き見込まれること、売却予定資産のうち代替投資が予定されていない資産においては売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていること、また遊休資産においては地価等の著しい下落に伴い回収可能価額が低下したことにより、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,974百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地1,594百万円及び航空機380百万円である。</p> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づいて時価を合理的に見積もる方法により算出した金額、または売却契約等に基づいた金額を使用している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算出している。</p>	<p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行なっている。</p> <p>賃貸用資産においては収益性の低下が引き続き見込まれること、売却予定資産のうち代替投資が予定されていない資産においては売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていること、また遊休資産においては地価等の著しい下落に伴い回収可能価額が低下したことにより、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,974百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地1,594百万円及び航空機380百万円である。</p> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づいて時価を合理的に見積もる方法により算出した金額、または売却契約等に基づいた金額を使用している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算出している。</p>
<p>4. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">39,170百万円</p> <p>(内訳)</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">(32,774百万円)</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">(6,396百万円)</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">37,203百万円</p> <p>(内訳)</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">(30,420百万円)</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">(6,782百万円)</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">77,891百万円</p> <p>(内訳)</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">(64,880百万円)</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">(13,010百万円)</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
航空機	240,291	129,765	110,526	航空機	226,337	138,645	87,691	航空機	226,337	127,693	98,644
その他	7,466	3,270	4,196	その他	7,437	4,118	3,319	その他	7,457	3,593	3,863
合計	247,757	133,035	114,722	合計	233,775	142,763	91,011	合計	233,794	131,286	102,507
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1年内 24,429 1年超 94,423 合計 118,853				(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1年内 23,426 1年超 71,086 合計 94,513				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 23,624 1年超 82,612 合計 106,237			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 13,690 減価償却費相当額 12,557 支払利息相当額 1,035				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 12,558 減価償却費相当額 11,575 支払利息相当額 754				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 26,808 減価償却費相当額 24,792 支払利息相当額 1,898			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円) 1年内 15,512 1年超 139,478 <hr/> 合計 154,990	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円) 1年内 18,503 1年超 150,742 <hr/> 合計 169,245	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円) 1年内 17,508 1年超 149,835 <hr/> 合計 167,344
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	8,411百万円	10,546百万円	2,135百万円
計	8,411百万円	10,546百万円	2,135百万円

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	8,411百万円	14,408百万円	5,997百万円
計	8,411百万円	14,408百万円	5,997百万円

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	8,411百万円	16,220百万円	7,808百万円
計	8,411百万円	16,220百万円	7,808百万円

(企業結合等関係)

「1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 当社と株式会社ジャルセールスは平成17年10月5日の両社取締役会において、平成18年4月1日に当社を存続会社として合併する方針を決議した。</p> <p>また当社と株式会社日本航空ジャパンは同じく平成17年10月5日の両社取締役会において、平成18年10月1日に当社を存続会社として合併する方針を決議した。</p> <p>2. 当社は平成17年10月1日より退職金の一部について現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入している。これに伴い、当事業年度において特別利益6,810百万円を計上する予定である。</p>	<p>1. 当社と株式会社日本航空ジャパンは、平成18年10月1日に当社を存続会社として合併した。</p> <p>概要については、「1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりである。</p>	<p>1. 当社と株式会社ジャルセールスは、平成18年4月1日に当社を存続会社として合併した。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)合併期日 平成18年4月1日</p> <p>(2)合併の形式 当社を存続会社とし株式会社ジャルセールスを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。</p> <p>(3)承継資産、負債の金額 資産合計 12,516百万円 負債合計 8,208百万円</p> <p>2. 当社は、株主総会決議に代えて、会社法第319条第1項に基づき、当社の提案に対して全株主から書面による同意を得る方法により、資本金の額の減少について次の通り承認を得た。</p> <p>(1) 資本金の額の減少の目的 平成18年3月期決算における繰越欠損を一掃し、資本構成の改善を図るため。</p> <p>(2) 減少する資本金の額 平成18年3月31日現在の資本金の額188,550百万円を93,550百万円減少して95,000百万円とする。</p> <p>(3) 資本金減少額のうち欠損の填補に充てる額、準備金等とする額 資本金減少額93,550百万円のうち30,688百万円を繰越欠損金の補填に充てて損失を一掃し、残額62,861百万円のうち19,441百万円を資本準備金に、43,419百万円をその他資本剰余金に振替える。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(4) 資本金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する。</p> <p>(5) 資本金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成18年5月10日 株主総会決議があったとみなす日 平成18年6月28日 債権者異議申述公告 平成18年6月29日 債権者異議申述最終期日 平成18年7月29日 減資の効力発生日 平成18年7月31日(予定)</p>

(2)【その他】

「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等 注記事項（中間貸借対照表関係）」に記載のとおり、当社は、米国の荷主等より航空会社間の航空貨物に係わる価格カルテル差止め、及びこれにより被害を被ったとして集団訴訟が複数提起されている。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月23日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月23日関東財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月27日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月27日関東財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)臨時報告書

平成18年11月8日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社日本航空インターナショナル

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空インターナショナルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本航空インターナショナル及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、提出会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社日本航空インターナショナル

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 洋一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 浩史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 慶久	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空インターナショナルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本航空インターナショナル及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、提出会社と株式会社日本航空ジャパンは、平成18年10月1日に提出会社を存続会社として合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社日本航空インターナショナル

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空インターナショナルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本航空インターナショナルの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社日本航空インターナショナル

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空インターナショナルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本航空インターナショナルの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社と株式会社日本航空ジャパンは、平成18年10月1日に会社を存続会社として合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。